

松山大学論集  
第二十六卷第一号抜刷  
平成二十六年四月発行

一九三五―四一年における日本知識人の国際認識

——米田実と半沢玉城——

伊藤信哉

# 一九三五―四一年における日本知識人の国際認識

——米田実と半沢玉城——

伊 藤 信 哉

はじめに

第一節 「盧溝橋」以前

第二節 「盧溝橋」から歐洲開戦まで

第三節 歐洲開戦から日米開戦まで

おわりに

## はじめに

米田実まいだみのる（一八七八―一九四八）と半沢玉城はんざくたまぎ（一八八七―一九五三）は、ともに生前の知名度と、歿後のその差が、きわめて大きな人物である。彼らは大正中期から昭和戦中期の日本の外交論壇で活躍し、対外問題に関心をもつ当時の知識人で、その名を知らない者はなかった。ところが現在、彼らの存在はほぼ完全に忘れられている。しかも、その言説を分析した研究も、今日に至るまでほとんど見当たらないのが実情である。<sup>(1)</sup>しかし筆者は、当時の外交論壇の実像を明かにするには、彼らの言説を詳しく検討するべきと考えている。

米田実は、当時の日本において、最も著名な国際問題評論家のひとりであった。<sup>(2)</sup>一八九六(明治二九)年に渡米し、松岡洋右とともにオレゴン大学に学んだ彼は、現地で邦字紙『日米』の創刊(一八九九年)に参画、編輯長を務めている。一九〇七(明治四〇)年に帰国すると、翌年には東京朝日新聞に入り、外報部長や論説委員長を歴任した。その傍ら、一九二〇(大正九)年から明治大学法学部政治学科(政治経済学部分離後は同学部に移籍)の専任教授にもなっている。

昭和一〇年代についてみると、東京朝日はすでに停年退社したものの、同社顧問・法学博士の肩書で、評論や講演活動が続けていた。また明治大学教授として政治経済学部や商学部で外交史や国際法を担当し、一九三八(昭和二三)年には同大学の終身商議員となっている。さらに国際法学会で評議員に選ばれるなど、研究者としても一線で活動していた。

これら多方面に亘る活躍のうち、本稿でとくに注目したいのは、彼の国際問題評論家としての活動である。その旺盛な執筆・講演活動は、昭和一〇年代だけでも、三百編以上の論文や解説記事、講演録となって、今日に伝えられている。<sup>(3)</sup>これだけの活躍をした人物が、社会に発信した国際認識は、当然ながら当時の日本人の対外観にも、なんらかの影響を及ぼしたはずである。

半沢玉城は、当時の日本で最も有力な外交専門誌であった『外交時報』を率いた人物である。<sup>(4)</sup>彼は一八八七(明治二〇)年に生れ、日本大学で学んだあと、『東京日日新聞』の記者を経て『やまと新聞』の編輯局長となった。『やまと新聞』は、当時の東京における有力紙の一つで、その論調は山県系であった。半沢自身も山県有朋や寺内正毅、後藤新平らと近い関係にあり、軍部にも太い人脈を築いている。

一九一八(大正七)年ごろ、彼は『やまと新聞』から外交時報社に転じる。一九二〇(大正九)年四月には『外交時報』の発行人兼編輯人に、翌年には同社の社長となった。舌禍事件で一九四三(昭和一八)年末に社

長の座を退くが、彼の在任中に『外交時報』は大きく発展しており、半沢は同誌にとって「中興の祖」にあたる人物であった。また執筆者としてみると、彼は二〇年以上に亘り、同誌巻頭の「時論」欄を通じて、その国際認識を世に問いつづけている。

このように米田と半沢は、当時の日本の外交論壇において有力な地位を占めていた。よって冒頭で述べた通り、その言説の特徴を探ることは、当時の外交論壇の全体像を解明するうえで、重要な作業になるであろう。今回は一九三五（昭和一〇）年から一九四一（昭和一六）年にかけて、この二人が国際社会をどのように捉え、また論じたかを検討することにした。

なお分析に使用する史料であるが、米田については各種の新聞や雑誌に寄稿した署名つきの文章、また講演の速記録などを用いる。半沢については『外交時報』に掲載された「時論」を使用するが、同誌の時論は一九四〇（昭和一五）年一〇月以降、執筆者の明かでないものが多くなる。しかし、ほかに適切な史料が見当らないため、これらの無署名の論説についても、その内容や文体などから半沢が執筆したと推定されるものについては、利用することにした。

## 第一節 「盧溝橋」以前

### (一) 一九三四年までの認識

まず米田であるが、彼は若いころ、一〇年以上をアメリカで過している。また第一次世界大戦が始ると、朝日新聞の特派員としてロンドンに駐在した。期間は一年半ほどであったが、そこで彼は、戦時下のイギリス議会政治の実態や、国民生活の実情などをつぶさに観察している。

こうした経験から「英米との国力差を熟知した上での国際協調主義」というのが、彼の基本的な立場となった。たとえば大戦のさなか、米田は朝日の同僚であった丸山幹治や中野正剛と、同じホテルに宿泊している。丸山によれば、このとき三人で戦争の見通しについて盛んに議論をしたが、戦況がまだドイツの優勢であったにも拘らず、米田は英米側が勝利すると主張した。<sup>(5)</sup>

また世界大戦後のパリ講和会議で、国際聯盟の設立が討議されたとき、米田はこの構想に賛成した。当時彼は「吾人は、言ふ迄も無く熱心な国際聯盟の賛成者である」と書いている。<sup>(6)</sup>公表された聯盟規約案についても、それが「戦争開始の機会」を制限したことについて「一大成功と言はざる可からず」と称揚した。<sup>(7)</sup>つまり彼は、国際聯盟の意義を積極的に評価したのである。そして講和会議に対する英米両国の態度に関しても「世上、英米両国を偽善として非難するものがあるが、予はさうは考へぬ、英米政治家が誠意以て世界平和を希望し、高遠なる理想を抱き、之が実現を欲しつゝ、あることは、承認せねばならぬ」と一定の理解を示している。<sup>(8)</sup>

さらに一九三三（昭和八）年、満洲事変を機に聯盟からの脱退が議論されたときも、米田はこれに強く反対した。遂に脱退とのニュースが日本に伝ったとき、彼はとても興奮し、日本全権を務めた旧友の松岡洋右を激しく非難している。<sup>(9)</sup>

ただし注意すべきは、彼の立場が単純な「親英米派」とは、やや異なる点である。彼は、アメリカやイギリスを「日本が讃仰すべき理想の国」として一面的に捉えようとする人々とは、明かに一線を劃していた。たとえばアメリカについてみると、たしかに米田は同国の政治体制に対し、概ね肯定的な評価を下していた。輿論が政治に反映する程度において、アメリカは日本よりも一歩進んでいる。<sup>(10)</sup>ところが内政への高評価とは対照的に、米田はアメリカの外交には厳しい視線を向けている。彼は米国の外交政策を「特殊利益論を基礎とする外交」と形容し、「経済的利害と密接に結びついた、利益本位の外交」と表現した。<sup>(11)</sup>米田に言わせると、とくに中南

米諸国に対するアメリカの外交は、きわめて強圧的で、しばしば武力干渉にまで及ぶ。そこでは、相手国の主権は蹂躪され、国際条約は無視され、国際平和は破壊される。米田はその実例として、ニカラグアとメキシコに対する外交を挙げ、米国の政策を強く非難している<sup>12)</sup>。

このように米田は、英米両国を過度に理想視することなく、長所もあれば短所もある「普通の国」と観たうえで「彼らと協力することが日本の利益になる」と考えたのであった。

つぎに、半沢玉城の基本認識について見てみたい。彼が『外交時報』に執筆を開始したのは、第一次世界大戦が終わったあと、一九二〇（大正九）年のことである。当時は「旧来の国際政治からの転換」が広く語られた時代であった。具体的には、アメリカのウィルソン大統領らが掲げた「新外交」、すなわち公開外交、民族自決原則、国際平和主義といった新しいルールが登場し、それが一九世紀以来の「旧外交」、つまり秘密外交、勢力均衡、権力政治などの古いルールに取って代るとの予測が、頻りになされていた。

ところが半沢は、これを真正面から否定する認識を示した。一九二二（大正一一）年の文章で、彼は戦後の世界を「間断なき帝国主義の演舞場」「資本国家の容赦なき競技場」と表現する。彼の見るところ、今日の世界人類の思想は、いまだ戦前のそれと変わらず、帝国主義的な欲望に満たされている。すなわちウィルソンが掲げた国際協調主義などは、単なる付焼き刃にすぎないのであって、現実の世界は弱肉強食の原理で動いている。また、今日の国際政局を支配するのは、英米両国を中心とした資本主義諸国であって、彼らは帝国主義の変形である経済侵略という手段により、日本などの弱小民族を搾取しつづけているのである<sup>13)</sup>。

半沢は、一九二一（大正一〇）年に開かれたワシントン会議にも冷淡な態度をとる。彼に言わせると、この会議の勝者は英米両国であり、敗者は日本である。アメリカの圧力により日英同盟は廃棄され、それとは似ても似つかぬ四国条約を押しつけられた。海軍については日本に不利な一〇対六という比率が一方的に定められ

た。中国問題に関しても、大陸における日本の地位は後退させられ、中国に未だ何の地歩も持たぬ米国と同一線上に立たされることになった。<sup>14</sup> こうした評価のもと、半沢は、世界平和のために開かれたはずのワシントン会議も、いずれ「戦争誘発会議」「極東攪乱会議」と呼ばれることになると予想し、日本国民はこの危機的狀況に対処するため、自国の政治、社会、産業、教育などの建直しに努めるべきと主張した。<sup>15</sup>

満洲事変が勃発すると、半沢は日本の行動を全面的に擁護する議論を展開する。彼は事変の直前にも、中国政府の対日政策を厳しく批判していたが、柳条湖事件が発生すると、ただちにその責任は中国側にあると断定し、線路の破壊に及んだ中国側は「文明の公敵」「世界人類の反逆者」であるから、これを撃退した関東軍の行動は完全に正当な自衛権の行使にあたる、と明言している。<sup>17</sup>

満洲事変に関する半沢の論理は、次のようなものである。<sup>18</sup> 現在、日本の国民と政府が敵対しているのは、中国の国民ではなく、南京の国民政府と中国各地の軍閥である。彼らは「帝国主義打倒」「不平等条約の打破」などを掲げて対外政策を展開するが、その内実は国際条約の蹂躪と抹殺、国際義務の不履行、国際協調精神の否定であつて、中国の門戸の閉鎖を企てている。これに対し、日本の国是は「日中協調を基軸に、東アジアの平和と秩序を維持し、その共存共栄を図る」というものである。そのため、右のような国民政府や軍閥の振舞いにも長らく隠忍自重してきたが、柳条湖事件を機に政策を転換し、中国支配層の反省を求めため、軍事行動に踏切ったものである。

一方、事変に介入してきた国際聯盟について、半沢は人種論に拠って理解しようとする。<sup>19</sup> 彼は聯盟を「正義人道とか世界平和とかのお題目を並べて居るが、実は白人同盟であつて、白人が他の各人種に向つて結束を維持し、其の威信を發揚する為めの機関」とみなした。したがって聯盟による事変への介入は、日中という非白人国家を相互に争わせることで、その弱体化を図るための白人の陰謀である。中国政府はそのことに気づくべ

きであるし、また聯盟の関与を断乎、排すべきと訴えた。そのため彼は、一九三二(昭和七)年五月の段階で、早くも聯盟からの脱退を主張している<sup>(20)</sup>。

それでは、このように対照的な国際認識を有していた米田と半沢は、一九三五(昭和一〇)年から盧溝橋事件が起きる一九三七(昭和一二)年七月までの間、諸外国をどのように観じていたのか。

## (二) 一九三五年一月―一九三七年六月

### (1) ドイツ

この時期、ヨーロッパでは、ヒトラー政権下のドイツが積極的な現状打破政策に乗り出していた。米田の論稿も、この問題に触れたものが多い。彼は、そのようなドイツの動きには批判的で、たとえばヴェルサイユ条約の改正要求について「今迄戦争の和睦条約を改正すると云ふことはありませぬ」「実に乱暴な話です」と述べている<sup>(21)</sup>。そしてドイツの動きを抑え込もうとするフランスの「対独包囲外交」に期待を寄せていた<sup>(22)</sup>。

そもそも米田は、ドイツに警戒心を抱いていた。一九三五(昭和一〇)年四月に行った講演の中で、彼は「独逸は策士の国であります、プランの国である、陰謀の国である」と発言している<sup>(23)</sup>。またその経済力の弱さも指摘し、ヒトラーの言動とは裏腹に、実際に戦争をする力があるか疑問としている<sup>(24)</sup>。そうしたことから、このドイツと日本が、一九三六(昭和一一)年一月に防共協定を結んだことは、米田にとって大きな不安材料となった。彼は講演や座談会で頻りに、英米ソなどが、この協定を「領土を奪うための軍事同盟」と見るのではないかとの懸念を示したうえで、これを契機に「日独伊」対「英仏露」のような対立の構図が作られることのないよう、日本は十分に注意すべきと戒めた<sup>(25)</sup>。

一方、半沢はもともと、ヴェルサイユ条約について批判的であった。一九三一(昭和六)年夏の時点で、す

でには彼は「ヴェルサイユ条約は、平和の克復ではなくて、戦争の延長を規約したものである」とあり、その主要部分を改めることが「賢明でもあり、又た必要でもある」と述べていた。<sup>(26)</sup> また実際に一九三五（昭和一〇）年春、ヒトラーが同条約の軍事条項の廃棄と再軍備を宣言すると、「吾人は独逸の立場に同情し、今回の行動にも、原則としては満腔の快哉を絶叫する」と強い賛意を示している。<sup>(27)</sup> そして、これにより第一次世界大戦が実質的に終結したことと、<sup>(28)</sup> 歐洲各国の政治家と国民に向つて、これを土台に新たな平和体制を建設することを訴え、フランスなどの近隣諸国にも「極端なる対独圧迫政策に打着せざらん事を望まざるを得ない」と、ドイツの行動を認めるように求めている。<sup>(28)</sup>

このように半沢は、ドイツの現状打破政策に肯定的な姿勢をとつており、その主張は日独防共協定を締結する際にも繰返されている。<sup>(29)</sup> 国際的な共産主義運動を警戒していた彼は、日本の赤化を防ぐためにいかなる国とも協力すべきと考えており、とくにドイツの反共政策を好意的に見ていた。<sup>(30)</sup> そのためドイツとの防共協定の締結にも積極的で、これを「国際共産党を圧撃して、人類の隆昌を促進する世界的経綸」と称讃するばかりでなく、これに否定的な反応を示したイギリスの姿勢を「不可解」と難じている。<sup>(31)</sup>

とはいえ彼は、ドイツの政治体制までも無批判に受容れたわけではない。防共協定のと きも「日本は決してファッショ化したるにあらず、又たナチスに共鳴するものにもあらず」と明言しているし、協定の締結は「ファッショとの同盟でもなければ、ナチスの導入でもない」「ファッショにせよ、ナチスにせよ（…）歴史と国情を異にせる我が日本に移植せらるべきものではない」と繰返している。<sup>(32)</sup> つまり半沢は、戦後のドイツが置かれた国際環境に同情し、ヒトラー政権の反共政策を認めながらも、この時点ではあくまでも「防共という点で提携が可能な国」として、ドイツを認識していたと判断される。<sup>(33)</sup>

## (2) ロシア

米田にとつて、ドイツ以上に警戒を要する国がロシア（ソ連）であった。彼はロシアに強い不信任を抱いており、それは折に触れて言及されている。たとえば一九三六（昭和一一）年に発表した論文では、ソ連がフランス、チェコスロバキア、モンゴルと相次いで相互援助条約を結んでいることを取上げ、これが、同国の掲げる国際聯盟主義、国際平和主義の精神に背馳し、第一次世界大戦前の国家群对国家群の軋轢状態を再現するもの、大戦の再発を刺戟するものと論難した<sup>(34)</sup>。またイタリアによるエチオピア侵略に関して、国際聯盟がイタリアに経済制裁を科したさい、ソ連政府が口では平和を唱え、イタリアへの制裁を主張しながら、きわめて言行不一致だったことを捉えて「吾々は実にロシアの表裏反覆の態度に就て今更ながら考へさせられる」と批判している<sup>(35)</sup>。

ただ一九三五（昭和一〇）年ごろは、ロシアの国内政情が不安定であったことや、ドイツやポーランド、アメリカとの関係が複雑化したことから、すすんで日本と事を構えることもないだろうと楽観していた<sup>(36)</sup>。ところが一九三六（昭和一一）年に入ると、前年夏の第七回コミンテルン世界大会で採択された「人民戦線戦術」が各国で効果を現しはじめたこともあって、ふたたび警戒心を露にするようになる。一例を挙げると論文「日露支関係の一面」は、この戦術が中国の共産党を動かし、抗日運動を激化させ、さらに抗日共同戦線を支持、助長していると非難した<sup>(37)</sup>。また別の講演では、北洋漁業問題や北樺太石油問題、露満国境問題などの諸懸案を示した上で「斯ういふ問題が沢山でございます関係から致しまして、どうもこの日露関係は面倒であります」とか、「将来に於て何か日本が難局に立つやうな時には、露国はどう動くか分らぬ」、また「我國民が決して露西亜問題を安心してはならぬと信ずる」などと語っている<sup>(38)</sup>。

半沢もロシアには警戒的であった。彼は一九三三（昭和八）年四月の論稿で、日本には満洲の外に軍隊を進

める意図はなく、ソ連侵略の野心など持つていないと断言していた。<sup>(39)</sup>その後、一九三五（昭和一〇）年に、ソ連が保有する北滿鉄道を滿洲国に売却する交渉が進捗すると、これはソ連が日滿兩國を侵す意図を持たぬ証左であるとして、いったんは安堵する。<sup>(40)</sup>しかし一九三六（昭和一一）年になると、ソ連内外の情勢の変化により、ふたたびその矛先を東アジアに向けはじめたとして、日本国民に警戒を呼びかけた。このとき半沢が問題視したのは「極東ソ連軍の強化」「滿ソ国境での武力紛争」「ソ連による中国抗日運動の支援」などである。<sup>(41)</sup>その後も盧溝橋事件の直前まで、彼は不定期に日ソ関係について取上げており、その認識には若干の幅が見られるものの、同国に強い警戒心を抱いていることでは一貫している。<sup>(42)</sup>

### (3) イギリス

目をイギリスに転じると、米田は当面、イギリスが日本との戦争を望むことはないと判断していた。ただしそれは、兩國が良好な関係にあると見ていたからではない。むしろ逆で、米田は、日英が貿易や中国問題などをめぐって、激しい競争関係にあると考えていた。しかしながらイギリスは、世界最大の領土と人口とを有し、この地位を守りたいと考えている。したがって、自国の安全が直接脅かされることのないかぎり、戦争のような自らの地位を危険に曝す冒険に、手を染めることはないと考えていた。<sup>(43)</sup>そして日本も、イギリスとは努めて良好な関係を保つべきと主張した。<sup>(44)</sup>

半沢の英国認識も、米田とよく似ている。<sup>(45)</sup>彼はワシントン会議を転機に、日英関係は悪化の一途を辿りつつあると捉えた。<sup>(46)</sup>その原因は貿易の問題と、イギリスの中国援助策である。このうち前者は、世界的な大不況に対処すべく、イギリスは本国ばかりでなく自治領、植民地にも輸入障壁を設定し、廉価な日本商品を締めだそうとしてきた。このような保護主義的な政策が、日英関係をひどく悪化させている。また後者について、たと

えばイギリスは、一九三五(昭和一〇)年、南京政府の幣制改革を援ける政策に踏切った。半沢の見るところ、これは中国を経済的に植民地化しようとするイギリスの陰謀にはかならず、中国との連帯により東アジアの平和と発展をめざす日本としては、到底容認できない。彼はこれらの理由から日英の関係はすこぶる良好でないとし、イギリス側の反省と、その政策の転換を求めた。

けれども、この時期の半沢の論稿には、日英両国の武力衝突を懸念するような文言は見当らない。むしろ一九三七(昭和一二)年五月の時論は、右の二つの問題において、それぞれ協力と解決の兆しが見られること、また、日独防共協定により日本の発言力が強化されたことで、イギリスが日本に譲歩する可能性が出てきたことなどを指摘して、関係改善が期待できるとしている<sup>(47)</sup>。

#### (4) アメリカ

アメリカについても、米田の認識は、イギリスに対するそれとよく似ている。彼のみるところ、アメリカは世界大恐慌以来、国内経済の建直しに手一杯で、東アジアの問題に介入する余力がない。また通商の面でも、日米の競争は比較的少い。そうしたことから日本との関係も、今のところは良好であり、日本としても、この関係を維持するのが得策と考<sup>(48)</sup>えていた。ただし彼は、当時の良好な日米関係が、そのまま継続すると考<sup>(49)</sup>えていたわけではない。米国が国内の経済危機を克服すれば、いずれ東アジアに再進出してくると予見していたし、将来においてはイギリスよりもアメリカの方が、太平洋における日本の競争者になると考<sup>(49)</sup>えていた。

一方、半沢の観るアメリカは、両米大陸における指導的な国家であり、その点で東アジアの盟主を自任する日本と類似する存在であった。一九三五(昭和一〇)年三月の論稿で、彼は世界を欧洲、米洲、アジアに三分したうえで、欧洲は不安定な状態にあるものの、後二者は、日米両国がそれぞれ地域の安定勢力として重きを

なしていると指摘している。そして日米両国の親善と均衡こそが、世界の平和と進歩安定のために必須であると論じた。<sup>(50)</sup>この時期の半沢の認識は、米田と同じように「日米の関係は基本的に良好」というものである。両国は経済通商に関し共存共栄の関係にあり、重大な懸案も存在しない。よってアメリカが強いて東アジアに侵迫してこないかぎり、両国の友好は保たれると主張していた。<sup>(51)</sup>

### (5) 中国

中国について見ると、米田は一九三五（昭和一〇）年ごろには楽観的、好意的だったのが、徐々に認識が変化し、盧溝橋事件に向けて悲観的になっていったことが確認できる。

同年春の講演において、米田は「中国側の抗日の動きは薄らぎ、むしろ親善に向けて動きつつある」と述べている。これは中国自身の経済難など、先方の都合によるものであって、いわば「打算による妥協」に過ぎない。<sup>(52)</sup>しかし、このような状況のもとで「日本としては乱暴を止めて親善にすることが必要」と、両国関係をこれ以上悪化させない努力を、日本側にも求めている。<sup>(53)</sup>

ところが同年暮ごろに強行された、日本側による華北「自治」政権の樹立工作（華北分離工作）や、これに刺戟された抗日運動の盛り上がりなどで、日中関係はむしろ悪化に転じる。米田は、これらの事情を踏えたとて、一九三六（昭和一一）年の暮ごろからは、日中関係の将来につき悲観的な見通しを述べるようになった。

たとえば「一九三六年を語る座談会」では、英米ヤソ連の動きはさほど心配に及ばないが、これに反して困難なのは中国との問題で、相当に面倒になってきているし、将来の危を孕むようになった、と発言している。<sup>(54)</sup>また中国側の対日姿勢についても一九三七（昭和一二）年七月、盧溝橋事件の直前に発表した文章の中で「その政治的問題に於ける不円滑は行懸り上、止むを得ぬであらうが、経済的問題に於ける国民政府の対日態度は決

して公正を得てゐるとは言へぬ」と書くなど、これを非難する態度もとつてゐる。<sup>(55)</sup>

このように米田は、日中関係の変転に應じて、その認識を変化させている。これに対し、半沢の認識はより硬直的であつた。彼はこの時期に著した時論の多くで、直接間接に中国問題に言及しているが、その認識は従前とほとんど變つていない。<sup>(56)</sup> すなわち「東亜の盟主である日本が、満洲国と中国の協力を得ながら、東アジアの平和と發展を実現してゆく」という原則のもと、南京の国民政府に対して、反日と欧米依存という二つの政策を抛棄したうえで、日本の対中政策を無条件に受容れるように求めるといふ姿勢である。当然、そこには満洲国と、華北分離工作の承認も含まれていた。<sup>(57)</sup> なお一九三六（昭和一一）年の初頭には、より強硬な「国民党とその政權を排撃すべき」との主張も見られたが、ほどなく緩和されている。<sup>(58)</sup>

## 第二節 「盧溝橋」から歐洲開戦まで

### （一）一九三七年後半

この時期の論稿は、当然ながら日華事変について書かれたものが多い。それは半沢玉城においてより顕著である。半沢はまず、事変を「支那の武力的脅威及び現実の危害に対する日本の自衛行動」と位置づけた。<sup>(59)</sup> 原因については「中国人特有の傲慢な中華意識」「中国の最近の發展に対する慢心と自己陶醉」「日本への過小評価」を背景とし、中国軍が約束違反を重ねて情勢の悪化を招いたためとして、責任を総て中国側に負わせている。<sup>(60)</sup> これに対して米田実は「一日一昂上する支那民族統一熱と、我国の大陸政策の進みとが、茲に遂に強く衝突したのが最近の〔盧溝橋〕事件だと思ふ」と、中国側を一方的に非難するのではなく、日中の双方に原因を求め<sup>(61)</sup>ている。

しかし米田も、日本軍の行動が不戦条約や九国条約に違反するとの指摘に対しては、あくまでも自衛権の範囲内として正当化を図っている。<sup>(62)</sup>ただしその主張は、当時の日本の国際法学界では通説的なもので、米田の独創とは言い難い。<sup>(63)</sup>なおこの点について半沢は、米田と同じく、日本軍の行動は自衛権の範囲内であり、九国条約と不戦条約に照らしても許されると主張したほか、かりに両条約に違反するとしても、その責任は中国側にあると訴えている。<sup>(64)</sup>

事変の見通しについて、米田はすでに一九三七（昭和一二）年秋の段階で、長期化すると考えていた。同年九月に刊行された論文の冒頭で、彼は「この度の事変は、短期が望ましいとしても、さう短期だとばかりは考へられない」「随分長期になり易いこと、又拡大し易いことをも、少くともその可能性の一としては考へられねばならない」と指摘している。また翌月の講演会でも「前途はそう楽<sup>マヤ</sup>ではない。楽と思つたら間違ふ」「戦争が永続しても困らぬやうにすること長期隱忍の覚悟が必要だ」などと、事変が長期に亘る可能性を示唆している。<sup>(65)</sup>

米田はなぜ、事変の長期化を見抜いていたのか。理由は明かでないが、彼自身の中国人観が、大きく影響していたと思われる。事変の二年前に発表した論文の中で、彼は中国人を「受動的抗争力に於ては天下稀有な民である。強く目立つた反抗力を欠く代りに外面弱くて然かも長く耐ゆる實際根強い反抗力に於ては、他の民族の及ぶところではない」と評している。<sup>(66)</sup>このように中国人を観る米田にしてみれば、事変が長期化することは当然であつたらう。

これと比較すると、半沢の事変についての見通しは、はるかに楽観的であつた。八月の時論で「相当長期の時局を予想すべき」と書きながら、翌月には「日本は支那一国の膺懲位で国力を銷尽するものではなく、支那が長期抗日に訴へるならば、日本も亦長期膺懲を継続して、尚且つ第三国の野心を挫く位の余裕を有する」と

自信を示している。<sup>(67)</sup>さらに九月中旬に書いた文章では、惨敗した中国軍は刻一刻と破滅の淵に追い詰められつつあり、同国の選択肢は、屈辱的な降伏か、妥協しか残されていない。彼らの唱える「永久抗日」など、もはや不可能と断じている。<sup>(68)</sup>そして具体的な講和条件について、中国国民党と同政府、共産党の指導者の徹底的な弾圧と、少くとも華北五省と上海南京付近の非武装地帯化を提案している。<sup>(69)</sup>

事変の性格に対する半沢の認識であるが、満洲事変のときと変らないといつてよい。すなわち日本が抗争しているのは中国の国民ではない。われわれが憎むべきは、これまで抗日毎日政策を継続し、日中両国民の対立を煽りたててきた中国国民党と、南京政府の指導者たちである。よつて、彼らを打倒するのは、日本のみならず中国の国民にとつても利益であり、それを理解する新たな親日政権を樹立することが、両国の平和と繁栄を約束することになる。<sup>(70)</sup>この立場から彼は、一月に南京政府が重慶への遷都を宣すると、これで同政府は一地方政権に顛落し、国内的にも国際的にも中央政府たる資格を喪失したと評している。<sup>(71)</sup>

つぎに、日華事変への諸外国の反応について、米田と半沢がどう観たかを確認したい。米田が注目したのは、英米両国の動きであつた。彼はイギリスとアメリカが結束して日本に対抗してくることを最も恐れながらも、少くとも現時点で、その可能性はさほど高くないと判断していた。<sup>(72)</sup>

日華事変で、最も大きな犠牲を強いられるのはイギリスである。しかし地中海でイタリアとの対立などを抱える同国が、単独で日本に対抗することは難しい。そこでイギリスは「なるべく米国を利用し、なるべく米国を先頭に進ましむるやうにして、動かうとする」はずである。<sup>(73)</sup>しかしアメリカは、困難な国内問題に苦しんでおり、外交のみに注力するわけにもいかない。さらに最近の日米関係は、貿易なども好調であり、日本と全面衝突する必然性も見出せない。したがつてアメリカが、ただちにイギリスの思惑に乗ると思えない。これが米田の推論であつた。<sup>(74)</sup>

また米田は、ソ連の動きにも目を向けている。彼によれば、ソ連は東アジアの共産化のためにも、今回の事変がなるべく長引くこと、そして防共国家たる日本が国力を消耗することを期待している。また中国を背後から支援する一方で、国内の政情不安などから日本との直接衝突は回避するだろうとも述べている。<sup>(75)</sup>

半沢が注目したのも、アメリカとイギリス、ソ連の三か国の動きであった。事変勃発の直後、彼はこれらの国々が介入の動きを見せないことに安堵していた。<sup>(76)</sup>ところが八月下旬、ソ連が中国と不可侵条約を結び、武器援助などを約束すると、直ちにこれに反応する。半沢はこの中ソの連繫を「第三インターが世界赤化の第二陣を東亜に進めたもの」と解釈し、中国のスペイン化を防ぎ、共産圏の拡大を阻止することが、事変の目的に加わったと論じた。<sup>(77)</sup>

この点に関連し、彼は一〇月の論稿で、英米までもがソ連と協力して中国を支援する姿勢を示していることに「頭脳の健全性を疑はざるを得ない」と書いている。<sup>(78)</sup>なぜなら半沢の見るところ、今回の事変は「排外精神に凝り固った中国を、日本が諸外国を代表して膺懲する戦い」である。よって英米両国は、損な役回りを自ら買って出た日本にむしろ感謝し協力すべきであって、逆に中国を支援することなどあり得ない。まして英米が、世界の共産化を目論むソ連との協調を図るなど、輪を掛けて信じがたい。彼はこのように述べ、かかる選択をした英米両国の政府と国民を強く批判した。<sup>(79)</sup>

しかし半沢は、さきにも触れた通り、日本の国力に自信を持っていた。そのため、たとえ中国が外国と手を組んだとしても対抗できると明言しており、諸外国の支援が、事変の帰趨にまで影響するとは考えていなかったようである。<sup>(80)</sup>

最後に、当時のヨーロッパ情勢に目を向けてみたい。この時期に起った事件としては、一九三七(昭和一二)年一月の、イタリアの日独防共協定への加盟がある。日独伊の結束をさらに強めるこの動きについて、半沢

は全面的に評価する姿勢をとった。同月の時論で彼は「世界人類の爲めに慶祝せざるを得ざる所」「世界の政局に新しい建設的場面を展開せしめたものであつて、又それだけ日本の行動と発言権が重きを加へて来た」と書き、その意義を積極的に捉えている。<sup>(81)</sup>

また彼は一二月の時論で、今後の国際政局を予測した。<sup>(82)</sup> 世界はこれから「日独伊を中心とする防共聯盟」と「仏ソを中心とする人民戦線陣営」の対立と交錯を中心に展開することにならう。そしてそこに、イギリスを首班とする「デモクラシー聯盟」が関ってくるが、イギリスは現在、中国で日本と、また地中海でイタリアと対立関係にある。したがつて防共聯盟にとつては、当面はイギリスが、ソ連に次ぐ第二の敵ということになるであらう。よつて日本としても、イギリスとの関係には十分な注意が必要であると述べた。

一方、米田は日独伊防共協定の成立に不安を隠さなかつた。彼は、イギリスがこの協定を「現状変更協定」と看做すだらうと考え、さらに進んで英米仏の三か国で「反ファッショ・ブロック」を形成するべく運動を始めることと予測した。しかもこの動きは、当面アメリカの同意を得られないかもしれないが、イギリスは決して諦めることなく「歩一歩、工作を進むるの策に出づるであらう」と、国運を賭けての動きになると考えたのだ<sup>(83)</sup>。

そして、かかる「日独伊」と「英米仏」の対立構造の形成を、米田が何よりも怖れていたことは間違いない。なぜなら同じ時期に、将来の日英米戦争の可能性について、次のように書いているからである。<sup>(84)</sup>

予は決して英米共同戦争が起り得ぬとは言はぬ。たとへば、日支の外に、欧洲状勢から、独伊露仏英が彼方に於て干戈を交へ、第二の世界大戦の如きが到来し「反共産」よりも西欧が重きを置かれて「反ファッショ」思潮高まる如き場合には、かやうな聯合も可能性を生じ得るであらう。かゝる事情が急激に展開するときは日英関係も最悪化を見ぬとも限らぬ

そして実際の国際情勢は、米田の予測したこの最悪の可能性に向って進むことになる。

## (二) 一九三八年

この年のはじめ、米田は今後の国際情勢について「左（共産主義）と右（反共産主義）」という対立軸と、「持てる（現状維持）国と持たざる（現状変更）国」という対立軸とが、複雑に絡みあつて展開すると予想した。<sup>(85)</sup> ロシアについては、前者の軸であれば、もちろん共産主義の陣営に属する。しかし後者の軸で観ると、ロシアは英米仏とともに「持てる国」の陣営に入るとするのが米田の見立てであつた。そして現状では、後者の軸における「持たざる国」の陣営、具体的には日独伊が有利な形勢にあるものの、その立場は不安定と見ており、英米仏の三か国が防共ブロックに転向でもしないかぎり「今日前途の安定を推定するは早計」と考えていた。<sup>(86)</sup>

一方、半沢は米田よりも単純であつた。彼は「持てる国と持たざる国」という対立軸を中心に、当時の世界を捉えている。<sup>(87)</sup> 彼のいう「持てる国」とは、ヴェルサイユ・ワシントン両条約を中心に、不戦条約などにより現状の維持を図ろうとする国々のことであり、英米仏とソ連がここに属する。彼らは、イデオロギー的には「デモクラシー派」と「人民戦線派」に分かれるものの、新興民族の擡頭と現状変更の動きを抑圧しようとする点で共通していた。かたや「持たざる国」とは、ヴェルサイユ体制と共産勢力に挑戦しようとする国々をさし、具体的には日独伊などが該当する。そして後者が勢力を伸張しつつあるのは、世界の平和と人類の幸福にとつて喜ばしいと述べ、日独伊が攻勢にあることを明確に支持していた。<sup>(88)</sup>

かかる基本認識のもと、具体的な問題について両名がどう見たかを観察することにした。

まず日華事変について、米田は前年に引続き、もっぱら諸外国の出入に注目する。<sup>(89)</sup> イギリスについては昨年と同じく、地中海の問題などで東アジアに力を割く余裕がなく、「支那問題に於ける対日活動力は甚だ微細化」

するというのが、米田の読みであった。<sup>(90)</sup>したがってイギリスはアメリカを勧誘し、英米共同で日本に当る手段を摸索することになるが、アメリカは依然として、国内の経済問題などに足を引張られている。また中立法の規定により、日本にだけ制裁を科することも難しく、急に日本に敵対的になることはないと考えられる。ロシアについても、国内の政情不安やヨーロッパ方面の緊張激化のため、事変に直接介入したり、中国に大規模な援助をすることはないだろう。よって「英米露が欲せざる支那事変進行中として、我国と彼等との関係は良好ではないけれども、決して極端な悪化状態に進んでゐない」というのが米田の結論であった。<sup>(91)</sup>この点は、同年一月の第二次近衛声明（東亜新秩序宣言）の後も、基本的に変化していない。<sup>(92)</sup>

そして、諸外国が積極的に介入してこないうちに、外交交渉で事変を終結させることが肝要と考え、その旨を提言している。「戦闘と外交は鳥の双翼の如く、車の両輪の如く相並行せしめねばならぬ」「戦争進行中の故を以て、外交を閉却せず、之を講和期のこととのみ考へず、軍事と外交とを相並行せしめねばならぬ」米田はこのように繰り返し、政府当局に努力を促した。<sup>(93)</sup>

ただ、講和の実現可能性については、彼自身も悲観的だったと思われる。なぜなら年頭に発表された第一次近衛声明で、日本は国民政府との関係を断つてしまい、外交交渉そのものが困難になっていたためである。同年秋、武漢が陥落する直前に書かれた文章でも「之で支那事変の媾和による終了が来るかになると十中七、八までは六ヶしい」と述べている。<sup>(94)</sup>

これに対して半沢は、事変への諸外国の関与につき、どのように見たか。彼が重視したのは、英ソ両国の動きである。日英関係については、一月の時点で「円満明朗を欠く」と表現し、原因を過去二十年に及ぶイギリスの現状維持・新興民族抑圧政策に求めたうえで、その抜本的な転換を求めた。<sup>(95)</sup>三月にも、イギリスが国民政府支援、デモクラシー陣営の結束強化、日独伊防共諸国の切崩しによって「対日包囲政策」を強めつつあると

訴えている。<sup>(96)</sup>さらに一〇月には、国民政府への支援に苛立ち、「英国は支那―蔣政権―の同盟国であつて、支那に於ける英国の地位は当然蔣政権と運命を俱にせざるべからざるものと考へる」と書いて、現状では日英が良好な関係を結ぶのは不可能と断じた。<sup>(97)</sup>ただし半沢も、ただちに両国の関係が最悪化し、武力衝突に至ると見たわけではない。五月の時点で彼は「いまの歐洲諸国には、東アジアに注力する余裕などない」と書いていますし、八月にも、イギリスの態度に変化の兆しを見ようとしている。<sup>(98)</sup>一方、ソ連に対する半沢の態度も強硬であつた。日本はいま中国と戦っているが「真の敵」はその背後に存する。そしてソ連は、その真の敵の一つに他ならない。<sup>(99)</sup>しかし、ソ連の軍事力は日本にとつて脅威ではなく、それは七月に起きた張鼓峰事件をみても明かである。「日本は一方に支那の抗日勢力を膺懲しつ、他方に極東赤軍を粉碎する如きは左程困難な事業でない」というのが彼の認識であつた。<sup>(100)</sup>アメリカについて見ると、彼はさほど注目していない。第二次近衛声明に対する米国の照会に合せて「米国としては（…）日本の支那支配は既成の勢ひとして内心諦めを感じて居るに相違ない」「此の問題に深入りして、日米関係を全面的に險悪化するが如きは、聰明なる米国民の断じて欲せざる所であらう」と、樂觀的な見通しを示した程度である。<sup>(101)</sup>

このように、半沢の一九三八（昭和一三）年の段階での東アジア情勢に対する認識は「中・英・ソなどが結託して日本と敵対しているが、アメリカはそこから距離を置いている。しかし日本の軍事力を以てすれば、この対日包圍網を打破することは十分に可能」というものであつた。<sup>(102)</sup>

かかる認識に基づき、彼は日華事変そのものへの対応につき、次のように論じた。<sup>(103)</sup>基本方針は、日本政府による公式の対応と同じである。すなわち蒋介石率いる国民政府の正統性を否認し、これと和平交渉は行わない。代りに日本軍が各地に擁立しつつある諸政権を統合した「親日政権」を発足させ、これを交渉の相手とする。またこの親日政権を支持、育成することで、日中の和平を実現しようというものであつた。そして年末の時論

において彼は、前途は遠慮であるものの、この方針は着々と奏功しつつあると評価している。<sup>(104)</sup>

戦局の見通しについても、半沢は楽観的であった。彼はことあるごとに「〔蔣政権の〕崩潰は単なる時間の問題」「作戦効程は略ぼ見透しが着いた」「如何に軍事の消長に鈍感な支那民衆と雖も、最早や蔣政権の前途を見限らざるを得まい」などと書いている。<sup>(105)</sup> 楽観的に過ぎて、盧溝橋事件から一周年の時論では「現段階に於ける曖昧なる講和は、今次事変の全意義全努力を没却せしむる虞れあるが故に、吾人は蔣政権直接の申出は勿論、たとへ第三国の共同橋渡しあるにしても、日本は断じて傾聴すべきでない」と、早期の事変の收拾すら拒否している。<sup>(106)</sup> その理由は、右に述べた通り、日本の「真の敵」は中国ではなく、その背後の勢力であるから、彼らに日本の実力を見せつける必要があるというものだった。もつとも、まったく同じ理由から、長期戦により日本の国力を消耗することは「真の敵」であるソ連や、英米の思う壺となる。したがって長期戦が避けられるなら、それに越したことはないとも述べている。<sup>(107)</sup>

一方、ヨーロッパ情勢についてみると、この年は独逸合併やミュンヘン会談など、さまざまな動きが見られた年であった。米田はこれらの諸事件についても、多くの論文や解説記事を書いているが、とくに注目したいのは、イギリスの宥和外交に対する評価である。この年、英国は、イタリアのエチオピア併合を承認する決断を下した。イタリアが聯盟規約に違反してエチオピアを武力併合した事実を、イギリスが追認するのであれば、日本による満洲国の建国に関しても、同様に追認する可能性がある。米田はそう考え、イギリスの宥和政策は日英関係の改善にもつながるとみて、これに期待を寄せたのだった。<sup>(108)</sup> ただし、そもそもイギリスの宥和外交が今後も継続するかにつき、米田は疑問を呈している。なぜなら長期的には、国家間（持てる国と持たざる国）の資源配分の不平等という、現在の国際対立の根本をなす問題に触れざるを得ず、その解決は至難とみたからである。<sup>(109)</sup>

米田とは異り、半沢は明瞭に独伊の積極政策を支持していた。たとえば独墺合併に際して「偉大なる決断力を發揮したるヒットラー総統に満腔の敬意を表する」「吾人の絶讃を禁じ得ざる所である」と讃辞を寄せている<sup>(10)</sup>。とはいえその後、地中海に関する英伊協定が締結されると、今後は英独仏伊の協調体制が成立し、そのため東アジアにおいて日本に不利な影響が生じるのではないかと懸念している<sup>(11)</sup>。しかし右にも述べた通り、半沢の基本認識は「現在の世界は、持てる国と持たざる国の対立により特徴づけられる」というものである。したがって、英伊協定も発効するか疑わしく、まして両国の永遠の和協など望み得ないとも述べ、独伊を支持し、英米仏ソに敵対的な姿勢を鮮明にした<sup>(12)</sup>。

### (三) 一九三九年一一八月

年頭に発表した文章で、米田は今年の国際情勢について「防共ブロック」と「民主政治ブロック」の対立になると予言した<sup>(13)</sup>。すなわち、昨年の年初に示した二つの対立軸のうち「左（共產主義）」と右（反共產主義）」の対立は後景に退き、そのぶん「持てる（現状維持）」国と持たざる（現状変更）」国」の対立が、国際舞台の正面に立ち現れるというのである。かかる認識のもと、同年夏の論稿で米田は、日本がこれ以上独伊と接近するならば、日本もまた、欧洲を舞台とするこの世界規模の対立に捲込まれるとした。さらには独伊に対する反感の強いアメリカが、日本に対しても強く当ることとなり、日米関係まで悪化すると警告を発している<sup>(14)</sup>。

半沢も二月の論稿で、現下の世界を「世界の現状は二大陣営の対立に陥つて居る」「事實は要するに英・米・仏と日・独・伊の対陣であつて、蘇聯は前者の外様大名として専ら後者の牽制役を承りつゝ、ある」と表現した<sup>(15)</sup>。ただ米田と異るのは、彼が独伊との提携強化を訴えた点である。「今更ら防共枢軸を疎んじたからとて、英・米・仏・蘇に歓迎せらるゝ、日本でもない。否な日本にして今更ら防共枢軸を疎んずるが如き態度を取らば、音

に独伊の盟邦を喪ふのみならず、却つて民主主義諸国の輕侮を招く虞れがある。吾人は何も毒皿主義を唱へる訳ではないが、今日の日本の押詰められた立場としては、防共枢軸を強化して来るべき事態に備へる以外、他に良策無きを信ぜざるを得ない」というのが、彼の見解であつた。<sup>(16)</sup>もちろん半沢は、捨鉢になつていたわけではない。右の文章は四月下旬に書かれたものだが、二月には「英・米・仏の陣營の如きは、別段怖るべき必要の無いものである」と言つてゐるし、七月の論稿でも「独伊枢軸が〔…〕突々たる精彩を煥発しつゝあるに反し、旧ヴェルサイユ派は煩悶焦慮を重ね、毫も前日の威望なく、終に其の影響を全世界に波及せしめつつある」と述べてゐるのである。<sup>(17)</sup>つまり、現況は独伊が優勢であり、日本と協調できる点も多いので、さらに関係を深めるべきというのが半沢の主張であつた。

この時期は、日華事變に關しては、さほど大きな事件は起きてゐない。したがつて米田も事變について、それほど頻繁に見解を表明してゐない。ただ年頭の短い記事のなかで「昭和十四年を迎ふるとき、私が感ずるのは本年こそ外交の年であらねばならぬことです。十三年は日本にとりて戦勝又戦勝の年であつた。之につゞきて、外交の勝利なしには、支那事變は「始めあつて、終りなき」こと、もなり得るのであります」と述べており、今年こそ外交交渉によつて事變を解決したいとの希望を示した。<sup>(18)</sup>しかし、講和の実現可能性となると、しばしば悲觀的な認識を示してゐる。<sup>(19)</sup>

半沢もこの時期は、とくに目新しいことは言つてゐない。ただし三月の時点で「日華事變は英米仏ソによる対日包圍戦であり、彼らは戦争の長期化による日本の国力の消耗を望んでゐる」と観てゐる。よつて日本としては一日も早く事變を終結させ、国力の保持に努めるべきと、前年よりも強い調子で論じた。とくに彼が怖れたのは英米ソの軍備拡張であり、彼らは軍拡が成就した暁には、必ず日本に対して武力行使に乗り出すと予想している。<sup>(20)</sup>けれども半沢は、事變の早期終結のために、重慶の国民政府との直接交渉を再開するなどの政策転

換は提案しない。彼はこれまで通り、重慶政権に代る「親日政権」の樹立と育成に固執し、中国国民に対しては、相変らず「猛省」と「協力的誠意」を求め続けていた。<sup>(12)</sup>

つぎに事変をめぐる諸外国の動きにつき、二人は何を書いたのか。米田に関しては、昨年から大きな変化は見られない。ただアメリカについては、イギリスによる対独宥和外交の失敗、また中国に対する日本の態度などに刺戟され、今後は関与の度を強めると予想した。<sup>(13)</sup> また米田が何よりも恐れる、英米両国の結束についても、今のところ軍事同盟は成立していないが、いずれ手を握るかもしれないと、この段階で予測し始めている。<sup>(14)</sup>

半沢も昨年から引続き、英ソ両国の動向に眼を向けていた。ソ連との関係では、五月に勃発したノモンハン事件に関連し、翌月の時論で対日敵視政策の抛棄を求めている。<sup>(15)</sup> 興味深いのは、彼が依然としてソ連の軍事力を低く評価していた点である。すなわち前年の張鼓峰事件に続き、ノモンハン事件でも日本が圧勝しつつあるとして、ソ連に向って関係改善のための歩み寄りを呼びかけている。<sup>(16)</sup> 日英関係については、六月に天津租界封鎖事件が起きると、はじめ「英国が従来の間接抗日を棄て、直接抗日に躍進した」と敵意を露にしたものの、有田・クレギー協定が結ばれると、一転して「イギリスも遂に現状維持主義を抛棄し、重慶政権への支持も見直す方針に転じた」と肯定的に評価している。<sup>(17)</sup> アメリカについては前年までと同様、両国間に大きな懸案もなく、共存共栄の関係にあると観ていたが、四月の時論で、アメリカ側が感情論に捉われて両国関係を無意味に動揺させていると反省を促している。<sup>(18)</sup> また八月の時論では、有田・クレギー協定を受け、アメリカもイギリスに追隨して中国の現状を認めることになろうと、樂觀的に見ていた。<sup>(19)</sup> 実際にはアメリカは追隨せず、日米通商航海条約の廃棄を通告してきたのだが、半沢はなおも樂觀的な姿勢を棄てず、この通告も「結局衆愚を対象とした一時の爆竹騒ぎ」に過ぎないと、その効果を無視しようとしている。<sup>(20)</sup>

ヨーロッパ情勢に関して、米田ははっきりと「欧洲戦争の可能性」に言及するようになった。春に行われた

座談会の席上、米田は「私は昨年は英国は戦争せぬと思つて居つた」ところで今年以後はどうか、いつも平和に終るとばかりは言へぬ」「まあ歐洲戦争を絶対とは言へぬけれども、昨年のやうに、無いとは言へなくなりました」と発言している。<sup>(13)</sup> またアメリカによる英仏援助についても、独伊との対立がさらに激化した場合、アメリカはいきなり参戦することはないにせよ、英仏に対する経済援助くらいは行うだろう、と觀察した。<sup>(14)</sup>

半沢も、四月の段階で「世界は今や戦争か新秩序かの岐路に立ちつゝ、」あると述べている。<sup>(15)</sup> もつとも彼の場合、独伊が形成しつつある「歐洲新秩序」を所与の事実としたうえで、英仏などが直ちにそれを承認するか（新秩序か）、はたまた戦争の惨禍を経たうえで認めることになるか（戦争か）という議論の立て方をしている点が特徴的である。<sup>(16)</sup> そして、八月に独ソ不可侵条約が結ばれると「歐洲に於ける独逸の覇権は略ぼ之れで確定化された」「民主々義陣營の敗北と、全体主義陣營の歐洲制覇は、最早や既成事実と見ざるを得ない」と、独伊の最終的な勝利を確信する態度を示した。<sup>(17)</sup>

このように見てくると、この時期の米田と半沢の国際認識は、以前にもまして大きく懸離れていることが確認できる。半沢は日華事變の見通しについて楽観的であり、また解決策についても、日本政府の方針におおむね沿つたかたちで、積極的に論じ続けた。これに対して米田は、事變の合法性に関しては政府見解を踏襲したものの、その見通しについては悲観的であつた。おそらく「蔣介石政権の正統性を否定したうえで、新たな親日政権を樹立し、そちらと事變の解決を図る」という政府の方針にも批判的だつたと想像されるが、自由な言論が制約されていた当時において、それを明言することは困難だつたと思われる。

またヨーロッパ情勢に関しては、独伊との提携について、まったく対立する認識を示した。米田は独伊への接近に否定的で、両国との提携が英米との関係を悪化させることを強く恐れた。ところが半沢は、独伊の躍進を高く評価し、彼らと結ぶことで「日独伊」対「英米ソ」という対立の図式を、むしろ積極的に作り出そう

としていた。

このように対照的な国際認識を持っていた二人であるが、これに続く歐洲開戦から日米開戦までの時期には、どのような言説を展開したのか。次節で見ることになろう。

### 第三節 歐洲開戦から日米開戦まで

ヨーロッパで戦争が始ると、米田実は、それまで以上に歐洲問題を多く取上げるようになった。一方、半沢玉城は、従前どおり日華事変を中心に論じている。本節では彼らが、変転する国際情勢をどう認識し論じていたのかについて、ふたたび国ごとに見ることになろう。

#### (一) ドイツ

米田は開戦の当初から、ドイツの基本戦略について「国力基盤の制約から短期決戦をめざす」と予想していた。<sup>(135)</sup> この認識は翌年春に、西部戦線でドイツ軍の総攻撃が始ってから、基本的に変っていない。<sup>(136)</sup> この時期の戦況は圧倒的にドイツ有利だったが、米田はつねに、同国の足元は意外に脆弱であって、現在の優位が維持されるとは限らないと考えていた。<sup>(137)</sup>

また、開戦の直前に成立した独ソの提携関係も、長続きしないと予測した。もともと彼は、一九三六（昭和一一）年の段階で「ドイツとロシアは何れ相争ふ運命を有つてゐる」と発言しており、両国が恒久的な協力関係を結ぶことは不可能と判断していた。<sup>(138)</sup> したがって、この時期に発表された米田の論稿では、独ソ関係の不安定性を指摘するものが多く見られる。<sup>(139)</sup> したがって、一九四一（昭和十六）年六月に独ソが開戦したときも、彼

にとつては全く意外ではなかった。直後に発表した文章のなかで、彼は「ドイツとソ聯は、かく成行くべき運命にあつた」と記している<sup>(14)</sup>。

これに対して半沢は、これまで観てきた通り、米田よりも親独的であつた。一九四〇（昭和一五）年六月には「戦争が長期化するとドイツにとつて不利に働く」と書いたが、ドイツの圧倒的な優勢が伝えられると楽観論に戻り、七月以降は独伊側の勝利を疑わなくなつた<sup>(15)</sup>。この姿勢は、翌年六月に独ソ戦が始つてからも揺らいでいない<sup>(16)</sup>。

独ソの協力体制については、当初から米田と同じく否定的な認識である。つまり両国の提携は同床異夢であつて、永続するものではない。とくにソ連側の意図は、ドイツが第三国との戦争で消耗した隙に乘じ、その共産化を図ることにあると推測した<sup>(17)</sup>。そのため彼も、独ソの開戦にまったく驚かず、「元来独蘇両国は歴史的にも民族的にも両立し難き關係に在つて、過去二年間の提携協調こそ実は一種の変態關係と解せられたのである」と説明している<sup>(18)</sup>。

## (二) ロシア

つぎにロシア（ソ連）について見てみると、米田が以前と同様に、強い警戒心をもつて同国を捉えていることが判る。彼の眼に映るロシアの基本戦略とは、何よりもまず「資本主義国同士を徹底的に争わせ、疲弊した諸国の赤化を図ること」であつた。したがつてドイツと英仏が全面戦争になることは、ロシアにとつて喜ばしいことに他ならない。一九三九（昭和一四）年九月の時点で、米田は早くもそのことを指摘しているし、その認識は、開戦から一年半が経過した段階でも変化していない<sup>(19)</sup>。

また米田は、開戦後のソ連が、かつての帝政ロシアと同じような「侵略主義、膨脹主義」に回帰したと見て

いた。ポーランドやフィンランド、バルト三国に対する同国の外交姿勢は、きわめて侵略的なものであり、それらの国と締結した「不可侵条約」についても、これを平然と蹂躪して恥じない。こう論じて米田は、ソ連が外交交渉の相手として非常に危険であると、繰返し指摘した。<sup>(147)</sup>

かかる認識を持っていたことから、この時期、旧友の松岡洋右が推進したドイツ・ソ連・イタリアとの同盟協商策（いわゆる「四国協商構想」）、あるいはその具体策たる日独伊三国同盟や、日ソ中立条約の締結に、米田が反対したことは容易に推測がつく。事実、彼は一九四一（昭和一六）年一月の時点で、ソ連と三国同盟諸国が和協する可能性を検討し、ドイツがイギリスを徹底的に打倒し、「ソ聯が東欧、極東進出の代りに中東地帯〔の英国勢力圏への〕進出が可能とせられ、そこに偉大なる発展が予期せらるゝ如き場合に於てのみ」協調が可能と論じている。もちろん、そのような条件はイギリスがドイツに全面的に屈伏しないかぎり成り立ち得ないから、要するに米田の結論は「日独伊ソの四国協商など、現時点では根本的に不可能」というものであった。<sup>(148)</sup>

ロシアに対する不信任が強いのは、半沢も同じである。ノモンハン事件の後、ソ連政府が宥和的な態度に出たときも、欧洲との東西二正面作戦を避ける策にすぎず、油断できないと書いている。<sup>(149)</sup> またヨーロッパの大戦は、結果としてソ連の進出と膨脹、また戦後世界における相対的な地位の上昇につながると警戒し、とくに長大な国境線を共にする日本への影響は大きいと危惧した。<sup>(150)</sup>

しかし米田とは異り、彼は独伊およびソ連との提携には反対していない。三国同盟についても「東亜新秩序の建設を欲する限り、世界の同調国と提携して、支那の背後に在る敵性国の妨害を制圧せざるを得ざるは理の当然」と述べている。<sup>(151)</sup> 進んで一九四一（昭和一六）年三月には「日・独・伊・蘇の巨頭間に直接隔意無き意見の交換を遂げ、以て枢軸外交の前途を一層効果的ならしめん事を翹望する」と四国関係の強化を訴え、日ソ中

立条約に関しても「三国条約を補完するものなると同時に、三国条約が又日蘇条約を補強するものであつて、両者互に相互作用し相媒介して国際政局に寄与するもの」と評している。<sup>(153)</sup> なお独ソ戦が始ると、ソ連は英米と共に対日包囲網を形成しつつあると認識するようになるが、ソ連との戦争は日本の望むところでない、と明言している。<sup>(154)</sup>

### (三) イギリス

米田は、イギリスの基本戦略について「長期戦、経済戦に持ち込み、ドイツを疲弊させる」と見ていた。この見方は、開戦当初はもちろん、西部戦線においてドイツ軍の大攻勢が始つてからも、さらにフランスが降伏した後も、まったく変化していない。<sup>(155)</sup> また第二の戦略として、アメリカを戦争に引込み、その支援の確保をめざしているとも想像していた。<sup>(156)</sup>

対日関係については、敵国たる独ソと日本が接近するのを防ぐため、中国における反日的な姿勢を緩和しようとしている、と推測する。<sup>(157)</sup> ただこの認識は、日独伊三国同盟が結ばれる一九四〇（昭和一五）年秋までのものであり、同盟が締結されてからは、日本に対して厳しい姿勢で臨んでくると考えるようになった。たとえば一九四一（昭和一六）年一月に発表した文章のなかで、米田は「ヨーロッパ英独戦が、真にドイツの大勝に終らざる限りは、イギリス側からする大東亜新秩序に対する反抗態勢は、決して軟化の期がない」と記している。<sup>(158)</sup>

「イギリスは、ドイツとの戦いを長期戦、経済戦に持ち込もうとするであろう」との読みは、半沢も同じであった。<sup>(159)</sup> しかし「欧洲戦争はドイツの勝利に終るはず」とも予想していたことは、すでに見た通りである。また半沢の、この時期の日英関係に関する認識は「イギリスは日本を誤解している」というものであった。そして日本は中国を独占しようとか、東アジアの門戸を閉鎖しようとか毛頭考えていないこと、三国同盟は英米を

敵国視するものではないことなどを縷々説明し、イギリスに対して正しい対日理解を求めている。<sup>(10)</sup>しかしながら、この時期の東アジアは、イギリスよりもアメリカの方が、日本との対立の前面に出始めている。そのため半沢も日英関係については、それほど大きく取上げていない。

#### (四) アメリカ

アメリカについて米田は、開戦後しばらくは中立を守るものの、英仏側が劣勢になれば、確実にこれを支援して参戦すると予想した。たとえば一九三九(昭和一四)年一月ごろ、彼は早くも、アメリカは今後、中立法の改正などにより英仏を経済的に支援する策を採用するが、さらに両国が劣勢となれば対独参戦すると予測している。<sup>(11)</sup>またその根拠として「ドイツがデモクラシーを認めないこと」や「独伊のファシズム勢力や商業勢力が、南米諸国を侵蝕しつつあること」などから、アメリカがきわめて反動的な点を挙げている。<sup>(12)</sup>そして一九四一(昭和一六)年の夏になると「すでに参戦なくしてイギリスの劣勢は救い難い」「民族や文化、政治体制、資本関係の親近性」「ドイツの勝利とその経済政策の実現は、米国経済の破滅につながる」などの理由から、アメリカはもはや参戦せざるを得ない局面に達したと宣言し、さらにそれこそが独ソ開戦の引金にもなったと指摘している。<sup>(13)</sup>

他方、対日関係については、管見の及ぶかぎり、日米戦争の必然性を予測した文章は見当らない。一九四〇(昭和一五)年春の講演で「日米戦争が絶対には断言出来ない」との発言はあるものの、翌年一月の解説記事では、アメリカが、にわかに対日戦争を仕掛けてくるとは考えづらく、当面は従前通りの経済制裁策で臨むだろうと予想している。<sup>(14)</sup>

とはいえ、これらから米田が、日米戦争をまったく予想していなかったと考えるのは適当でない。関係者の

証言によれば、米田は日米開戦のはるか前に、人を備って自宅の庭に防空壕を造らせており、開戦の半年以上前（一九四一年四月）に完成していたという<sup>(165)</sup>。この事実から推せば、米田は、日本がソ連と中立条約を結んだころには、すでにアメリカとの戦争を確信しており、しかもそれが東京への激しい空襲（そしておそらくは敗戦）につながるということを、正しく予見していたことになる。

次に、半沢の対米認識について見てみる。欧州戦争に関しては、彼もアメリカの参戦は必至と考えていた。一九四〇（昭和一五）年五月には「米国としては全力を挙げて欧州の匡救に当るべき」と書いているし、一〇月にも「米国の公式参戦は免れざる運命」と断じている<sup>(166)</sup>。ただ興味深いのは「参戦によりアメリカは国家的危機に立ち到る」と予想した点である。一九四一（昭和一六）年春の時論で彼は「之（参戦）を契機として米国の国運が傾覆の運命を展開するに至るは、或は神の摂理なるやも知れない」「米国は恐らく独逸や日本を参らす前に、先づ自国の大犠牲大損耗を招き、延いて国内の大危機を招かざるを得ざる事とならう」などと述べ、米国の敗北を示唆した<sup>(167)</sup>。

対日関係に関してみると、この時期になっても彼は、日米間に戦争をしなければならないほどの懸案はないと考えていた<sup>(168)</sup>。その一方で、現実には激しい対立状態にあると認識し、彼自身もアメリカに対して敵意を表明している<sup>(169)</sup>。そして「日本にアメリカと戦う意思はない」と一九四一（昭和一六）年の秋まで書きつづけた<sup>(170)</sup>が、情勢の悪化を受けて、すでに八月ごろから対米戦争の覚悟を、読者に呼びかけている<sup>(171)</sup>。

## （五） 中国

米田に関しては、この時期、日華事変や、より広く中国との関係について述べた文章は、ほとんど見当たらない。欧州戦争の開始や激化により、中国に対する英米仏ソの援助は期待できなくなるだろうとの見通しや、に

もかかわらず事変はさらに長期化するだろうとの発言が散見される程度である。<sup>(17)</sup>

対照的に半沢は、さかんに日華事変について論じつづけた。<sup>(18)</sup>この時期は汪兆銘の擁立工作が進行し、一九四〇（昭和一五）年三月には彼を首班とする南京国民政府が成立している。また一月には同政府との間に日華基本条約が結ばれた。半沢はこれらを主題として、しきりに事変の早期解決を訴えつづけている。とくに、国際情勢が日ごとに緊張の度合いを高めていったこともあり、彼の主張は以前にもまして切迫したものとなった。そのため、たとえば米内光政内閣が発足したときの時論では「汪工作だけでは不十分ではないか」とか「中国国民の反日感情は、その民族意識の擡頭と理解すべき」といった、それまでの彼自身の主張を翻すような、思い切った認識も示している。<sup>(19)</sup>

## おわりに

本稿では、米田実と半沢玉城という、その主張において対照的な二人の知識人を取上げ、その国際認識を明らかにしてきた。その個々の主張について、ここで繰返すことはしないが、本稿における分析を踏えて、筆者の気づいた点を二つほど示すことにしたい。

一つ目は、彼らの主張の「一貫性」である。一九二〇年代から二十年ちかく、彼らのアメリカ、ロシア、イギリス、中国などに対する認識には、ほとんど揺らぎがみられない。もちろん時勢の動きにつれて、個別の問題への対応策などには変化がみられるものの、たとえばその「アメリカ像」などは、ほとんど変っていないのである。一般的な見方として、満洲事変や日華事変の勃発を受け、当局の言論統制などが厳しさを増すなかで、多くの知識人がその国際認識を変化（転向）させていったと考えられがちであるが、少くともこの二人に關す

るかぎり、そのような状況は生じていないように見える。

二つ目は、第一のそれとも関連するが、米田のような比較的「親英米的」な言説であっても、その存在が永らく許されつづけたという事実である。半沢のような相対的に「政府の公式見解」に近い言説が、当局の規制を免れつづけたのは予想の範囲であるが、米田のような「反独伊・親英米」的な言説が広く展開されつづけたのは、どのような事情からであろうか（なお皮肉なことに、日米開戦の後、当局から言論弾圧を受けたのは、米田ではなく半沢の方であったことも付記しておきたい<sup>(16)</sup>）。

最後に今後の課題であるが、本稿で取上げることができたのは、わずかに米田と半沢の二人に過ぎない。いうまでもなく、この時期には数多くの知識人が、日本を取巻く国際情勢をめぐって、さまざまな議論を展開している。今後はこの二人以外の知識人にも眼を向け、当時の外交論壇の全体状況をより明確にすることをめざしたい。

#### 註記

- (1) 米田実については伊藤信哉・杉山肇「米田実の対米認識」（長谷川雄一編著『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学出版会、二〇〇一年に所収）。伊藤信哉「米田実の対外認識―日米関係を中心として―」（松山大学論集）第二〇巻六号、二〇〇九年。半沢玉城については岡本俊平「日本知識人の米中間係観―石橋湛山と半沢玉城―」（細谷千博・齋藤真編『ワシントン体制と日米関係』東京大学出版会、一九七八年に所収）および五味俊樹「自然淘汰」の世界観―半沢玉城とその周辺―」（長谷川、前掲『大正期日本のアメリカ認識』に所収）、伊藤信哉「一九二〇年代『外交時報』にみる日本知識人の対外認識―半沢玉城と末広重雄を中心に―」（武田知己・萩原稔編『大正・昭和期の日本政治と国際秩序―転換期における「未発の可能性」をめぐって―』思文閣出版、二〇一四年に所収）がある程度である。

- (2) 米田の経歴の詳細については、伊藤信哉「国際問題評論家の先駆・米田実―その経歴・人物・言説―」（『政治経済史学』第三三三号、一九九九年を参照。なお彼が卒業、修了した大学について、筆者は幾つかの論文や年譜でオレゴン州立大学(Oregon

State University) およびアイオワ州立大学 (Iowa State University) としてきたが、正しくはオレゴン大学 (University of Oregon) およびアイオワ大学 (University of Iowa) である。またカリフォルニア州立大学 (California State University) に在籍したと書いたこともあったが、当時そのような名称の大学は存在しない。よってこちらも、カリフォルニア大学 (University of California) が正しいと推定される。

- (3) 伊藤信哉「米田実年譜・著作目録」『松山大学論集』第二〇巻五号、二〇〇八年。
- (4) 当時の『外交時報』については、伊藤信哉「近代日本の外交論壇と外交史学―戦前期の『外交時報』と外交史教育―」日本経済評論社、二〇一一年、第一部。半沢の経歴については同書、一〇七―一〇八および一四一頁。
- (5) 朝日新聞東京本社文書部「東京朝日新聞編年史―大正三年―」朝日新聞東京本社文書部、一九五九年、一三五頁。朝日新聞社史編修室「東京朝日新聞編年史―大正五年―」朝日新聞社史編修室、一九六〇年、二五〇頁。
- (6) 米田実「国際聯盟の前途に横はれる難関」『新公論』第三四巻二号、一九一九年、六八頁。
- (7) 米田実「国際聯盟規約に就て」『外交時報』第二九巻三四五号、一九一九年、四二頁。
- (8) 米田実「講和会議の矛盾―最近の人種問題―」『外交時報』第三〇巻三五九号、一九一九年、一一頁。
- (9) 嘉治隆一「折々の人(四)」『朝日新聞』一九六六年一〇月二〇日夕刊。
- (10) 米田実「米国の政治と日本の政治」帰政一社編『各国政治比較講演集』第一輯、帰政一社、一九二五年、二一―一八頁。
- (11) 米国の外交に関する彼の認識については、以下の文献を参照。米田実「米国の外交」東京商科大学一橋会編『復興叢書』第三輯、岩波書店、一九二四年(同『現代外交講話』白揚社、一九二六年にも補訂再録)。同「土地近接に基づく米国の外交―石井ランシング協定消滅説に付いて―」『法律及政治』第一巻一・三・六・七号、一九二二年。同「米国の東洋外交」『政経論叢』第二巻二号、一九二七年。
- (12) 米田、前掲「米国の外交」五六―一六〇二頁。同「米国の中米政策」『外交時報』第一七巻一九六号、一九二三年。
- (13) 半沢玉城「華盛頓会議の教訓―世界は依然として帝国主義の競争―」『外交時報』第三五巻四一二号、一九二二年、二一五および一八頁。
- (14) 半沢生「対支決議と日支米―支那国際監政の前駆―日本勢力の後退―」『外交時報』第三五巻四一八号、一九二二年、七頁。半沢、前掲「華盛頓会議の教訓」六一―一三頁。
- (15) 同右、九および二〇頁。
- (16) 半沢玉城「不安なる日支関係」『外交時報』第五九巻六四二号、一九三二年。

- (17) 半沢玉城「滿蒙衝突と日本―非は全然支那側に在り―」『外交時報』第六〇卷六四四号、一九三二年、一―二頁。
- (18) 同右、四―七頁。半沢玉城「滿洲事件解決の先決問題」『外交時報』第六〇卷六四五号、一九三二年。同「上海事件の意義―東亜改造の時機到る―」同誌、第六一卷六五三号、一九三二年。
- (19) 半沢玉城「國際聯盟の脱線―滿洲事変より黃白戦争へ―」『外交時報』第六〇卷六四七号、一九三二年、二―三および七頁。同「滿洲事変の意義―其の三年間の世界的收穫―」同誌、第七一卷七一五号、一九三四年、二頁。
- (20) 半沢玉城「國際聯盟と日本―既に精神的には脱退したも同然―」『外交時報』第六二卷六五八号、一九三二年。
- (21) 米田実「最近歐羅巴の事情」東京商工会議所〈商工資料 二五〉、一九三五年、三頁。また米田は、一九三四年七月のドルフス塊首相暗殺事件と、これに乗じたドイツのオーストリア併合計画が未遂に終わった件について「幸ひに失敗した」と記している(同「塊國復辟說再燃に際して」『外交時報』第七九卷七八八号、一九三六年、五五頁)。
- (22) 米田実「英仏協定の真相」『東京朝日新聞』一九三五年二月七日。また米田は一九三五年五月に調印された仏ソ相互援助条約に関して「予は固よりかゝる仏露接近を喜ぶ」と記している(同「仏露相互援助条約に接して」『外交時報』第七四卷七三三号、一九三五年、一八頁)。
- (23) 米田、前掲「最近歐羅巴の事情」一四頁。
- (24) 米田実「歐洲現下の政局」新日本同盟、一九三七年、四〇頁。
- (25) 同右、三一―三三頁。米田実「最近の國際情勢に就て」東京商工会議所〈商工資料 四七〉、一九三七年、一四および一七一―一八頁。同「日独伊提携の解剖」『世界知識』第一〇卷一号、一九三七年、一四―一五頁。米田実他「日独協定の反響座談會」『文藝春秋』第一五卷一号、一九三七年、一六および二六頁。なお米田は別稿で、独伊との接近を「広き國際形勢の考察と較量」とを欠くものと批判し(米田実「帝國外交とは何か」『日本評論』第二二卷一号、一九三七年、一九七頁)、日本は、ドイツと恒久的な同盟を結ぶ必要はないと論じている(同「日独同盟か日英同盟か」『日本評論』第一一卷一二号、一九三六年、一〇一―一〇二頁)。
- (26) 半沢玉城「歐洲大戰を抹殺せよ」『外交時報』第五九卷六四〇号、一九三一年、二および五頁。
- (27) 半沢玉城「独逸の軍事条項廃棄―欧米各国は冷静なれ―」『外交時報』第七四卷七二八号、一九三五年、三頁。
- (28) 同右、二および四頁。なお半沢は、アメリカが第一次大戰に、あの時期に参戦したことが、戦禍のさらなる拡大を招いたと批判したうえで、今後は同國が歐洲問題になるべく関与しないことも求めている(四頁)。
- (29) 半沢玉城「赤化共同防衛―蘇聯は第三討伐を承認するか―」『外交時報』第八〇卷七六七号、一九三六年、四頁。

- (30) 同右、三一四頁。
- (31) 半沢玉城「今期議会と外交問題―国民的信念を世界に表明せよ―」『外交時報』第八一卷七七一号、一九三七年、四頁。同「英国の大典と日本―日英協調促進の推進機たれ―」同誌、第八二卷七七八号、三頁。
- (32) 半沢、前掲「赤化共同防衛」一および三頁。
- (33) ただし半沢は一九二〇年代から、世界全体を「持てる国」と「持たざる国」の対立という枠組で把握しており、後者に属する日独は、その点で共闘が可能と認識していた(伊藤、前掲「一九二〇年代『外交時報』にみる日本知識人の対外認識」九四―九五頁)。
- (34) 米田実「露蒙相互援助条約を論ず」『外交時報』第七八卷七五四号、一九三六年、三四および三八頁。
- (35) 米田実「ヨーロッパの動き」霞山会館、一九三六年、一九一―二〇頁。
- (36) 米田実「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」『旬刊講演集』第二三卷一〇号、一九三五年、三三三および四〇―四二頁。同「所謂露支提携論に就いて」『支那』第二七卷四号、一九三六年、五一―七頁。
- (37) 米田実「日露支関係の一面」『支那』第二七卷一―号、一九三六年、三三三―三四頁。
- (38) 米田実「露西亜を中心とする外交問題」日本講演協会、一九三六年、一三頁。同「国際情勢の今日と明日」新更会刊行部、一九三六年、一六および二〇頁。
- (39) 半沢玉城「日本の自制―白人諸国安心せよ―」『外交時報』第六六卷六八〇号、一九三三年、二―三頁。
- (40) 半沢玉城「北鉄讓渡問題の解決―次は日・満・露不可侵の確立―」『外交時報』第七三卷七二四号、一九三五年、二頁。同「本年の日本外交―自主・自律・自信の確立―」同誌、第七六卷七四五号、三一―四頁。
- (41) 半沢玉城「蘇聯の対日挑戦―日本は何等辟易しない―」『外交時報』第七九卷七六二号、一九三六年、一―二頁。
- (42) この時期に書かれた半沢の時論のうち、直接間接にソ連に言及したものとしては、以下を参照。半沢玉城「有田外交の先決任務―二・二六事件と蘇国の認識不足―」『外交時報』第七八卷七五三号、一九三六年。同「特別議会と外交問題―世界再整・通商自由・蘇支反省―」同誌、同卷七五四号。同「日本外交の指導精神―有田外相の議會演説―」同誌、同卷七五五号。同「対外国策は如何―先決問題は外交・通商・国防―」同誌、第七九卷七五九号。同、前掲「蘇聯の対日挑戦」。同「満洲事変滿五年―其の收穫と犠牲の意義―」同誌、同卷七六三号。同「重光駐蘇大使の赴任―蘇国に東顧の憂無からしめよ―」同誌、第八〇卷七六六号。同「蘇聯の内部相剋と日本―蘇聯の対日二重政策を牢记せよ―」同誌、第八三卷七八二号、一九三七年。

- (43) 米田、前掲「国際情勢の今日と明日」二二―二七頁。同「日本の国際関係の一面」『東洋』第四〇巻四号、一九三七年、八六一―九〇頁。同、前掲「日独同盟か日英同盟か」九二―九四頁。
- (44) 同右、九四―九五頁。米田実「支那の対英借款」『日本評論』第二〇巻二二号、一九三五年、一九七―一九八頁。
- (45) 以下の記述については下記を参照。半沢玉城「英国の対日国策を問ふ―英国は日本の敵か味方か」『外交時報』第七六巻七四一―七四二頁。同「英支クレヂットと日本―支那は英国の植民地化せん」同誌、同巻七四三―七四四頁。同「支那を破局に導くもの―国民党・英国・蘇聯露西亜」同誌、同巻七四四―七四五頁。同「駐支大使の更迭―即効を期待する勿れ」同誌、第七七巻七四九―七五〇頁。同、前掲「特別議会と外交問題」。同、前掲「日本外交の指導精神」。同「英国の対日国策を問ふ―対濠通商擁護法の発動に際して」同誌、第七九巻七五八―七五九頁。同「英国は敵か味方か―日英親善は英国の去就に任ず」同誌、第八〇巻七六八―七六九頁。同、前掲「英国の大典と日本」。
- (46) 同右、二頁。
- (47) 同右、四頁。
- (48) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」四二頁。同、前掲「国際情勢の今日と明日」二九―三〇頁。同、前掲「日独同盟か日英同盟か」九〇―九二頁。米田実他「一九三六年を語る座談会」『日本評論』第一一巻一二号、一九三六年、一九三頁。米田実「米国民党大勝と今後の政治外交（下）」『外交時報』第八〇巻七六九―七七一―七六六頁。同、前掲「日本の国際関係の一面」九三―九四頁。
- (49) 米田、前掲「日独同盟か日英同盟か」九四頁。同、前掲「日本の国際関係の一面」九四頁。
- (50) 半沢玉城「日米関係調整の急務―米国の優越感が最大の障礙だ」『外交時報』第七三巻七二七―七二八頁。一九三五年、一一二頁。
- (51) 半沢、前掲「日本外交の指導精神」四頁。この認識を前提としつつ、彼は一九三五年春の時論において、アメリカが海軍軍縮と中国問題で不当な主張や行動をとったり、また太平洋上で大規模な海軍演習を実施することに不快感を示している（同、前掲「日米関係調整の急務」三―四頁。同「行方不明の軍縮会議―無条約関係は日本に有利」『外交時報』第七四巻七三二―七三三頁）。
- (52) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」二二―二八および三九頁。なお米田、前掲「国際情勢の今日と明日」でも「支那は日本と妥協せんとしてゐる、日本が可愛い訳ではない、已を得ざる為めでありませう」と述べている（二二頁）。
- (53) 米田、前掲「聯盟離脱後に於ける国際関係の推移」三九頁。同趣旨の発言は同「日支関係―一新の好機運」『経済往来』第一〇巻三号、一九三五年にも見え「我も此際之（中国側の対日親善機運）に協調し、多年空言の感があつた日支共存共策策の一九三五―一四一年における日本知識人の国際認識

実現に歩を進む可き」などと述べている(九三頁)。

(54) 米田、前掲「一九三六年を語る座談会」一九四頁。ほかに同「最近の英支関係」『政経論叢』臨時増刊号、一九三七年でも、日本の対中外交について「その不振状態今日の如く甚しきは稀有」と書いている(一頁)。

(55) 米田実「太平洋安全保障説と民国の外交」『支那』第二八巻七号、一九三七年、一一頁。

(56) 以下の記述については下記を参照。半沢玉城「今年の日支関係―東亜安定の二元的協力を望む―」『外交時報』第七三巻七二―七三号、一九三五年。同「我が駐支使臣の昇格―支那の増長を監視すべし―」同誌、第七四巻七三二―七三三号。同「北支問題の将来性―支那は二重政策を止めよ―」同誌、第七五巻七三四号。同「支那も聯盟を脱退せよ―同時に満洲国を承認すべし―」同誌、第七六巻七四〇号。同、前掲「支那を破局に導くもの」。同「北支問題の實物教訓―支那の中央集権は不可能なり―」同誌、第七七巻七四六号、一九三六年。同、前掲「駐支大使の更迭」。同、前掲「日本外交の指導精神」。同「統一支那の対日外交―日本は具体的工作に入らざる可らず―」同誌、第七九巻七六〇号。同「東亜安定の実践的方策―御前会議を開き皇道外交を發露せよ―」同誌、第八〇巻七六四号。同「日支交渉の前途―蔣介石氏の善処を期待す―」同誌、同巻七六五号。同「川越大使の帰任に際して―日本の内外情勢を支那に徹底せしめよ―」同誌、第八二巻七八〇号、一九三七年。なお半沢は一九二〇年代の『外交時報』において、中国論を繰返し展開しているが(伊藤、前掲「一九二〇年代『外交時報』にみる日本知識人の対外認識」一〇〇―一〇二頁)、その中国認識は、一九三七年の段階でもさほど変化していない(同「西安事件と東亜の新勢―政府は何時迄静観するか―」同誌、第八一巻七七〇号、一九三七年)。

(57) この方針は、当時のいわゆる「広田三原則」とも重なっており、その意味で彼の主張は、当時の日本政府の国策を後押しするものであった。

(58) 半沢、前掲「北支問題の實物教訓」一一二頁。同、前掲「日支交渉の前途」一一二頁。

(59) 半沢玉城「日支事変と国際干渉―不可解な英米の聯蘇容共政策―」『外交時報』第八四巻七八九号、一九三七年、一頁。

(60) 半沢玉城「支那国民に望む―北支永遠の安定策は何か―」『外交時報』第八三巻七八四号、一九三七年、一一二頁。

(61) 米田実「対支外交二十年とその破局」『日本評論』第二二巻九号、一九三七年、三三三頁。

(62) 米田実「不戦、九国両条約問題―並びにイギリス今後の動きにつきて―」『政経論叢』第一二巻四号、一九三七年、三〇〇および三九頁。同「支那事変と国際関係」(永井柳太郎・米田実「アジア再建の義戦・支那事変と国際関係」東京府国民精神総動員実行部、刊行年不明に所収) 一三一―一六頁。米田実「支那事変と英米露」『支那』第二八巻一一号、一九三七年、一―三頁。同「支那事変と国際関係」(上田貞次郎編『戦時経済講話』科学主義工業社、一九三八年に所収) 三三―三三七頁。

- (63) 藤田久一「日本における戦争法研究の歩み」『国際法外交雑誌』第九六卷四・五合併号、一九九七年、七〇頁。
- (64) 半沢玉城「九国会議と日本―不純の工作と偏見予断を排す―」『外交時報』第八四卷七九〇号、一九三七年、三一四頁。同、前掲「日支事変と国際干渉」三頁。
- (65) 米田実「時局と英米関係」『東洋』第四〇卷九号、一九三七年、三七頁。同、前掲「支那事変と国際関係」(永井・米田、前掲「アジア再建の義戦・支那事変と国際関係」所収分)二四頁。
- (66) 米田実「日支関係をどうする」『経済往来』第一〇卷八号、一九三五年、一四〇頁。
- (67) 半沢玉城「事態延引の覚悟を要す―本格的の時局は寧ろ今後に在り―」『外交時報』第八三卷七八五号、一九三七年、一頁。同「東亜の西班牙化を救へ―英国政府の再認識を望む―」同誌、同卷七八七号、三頁。
- (68) 半沢玉城「支那側的事変対策如何―日本は何時にても東亜の経綸を談ぜん―」『外交時報』第八四卷七八八号、一九三七年、二―四頁。
- (69) 同右、四頁。
- (70) 半沢、前掲「支那国民に望む」四頁。同「日支事変と支那の将来―支那の識者は救国安民を図れ―」『外交時報』第八三卷七八六号、一九三七年、二および四頁。同「北支住民の政府樹立要望―興味ある英国の態度約変―」同誌、第八四卷七九二号、一頁。
- (71) 同右。
- (72) 米田、前掲「時局と英米関係」三七―四三頁。米田、前掲「支那事変と国際関係」(永井・米田、前掲「アジア再建の義戦・支那事変と国際関係」所収分)二二―二四頁。同、前掲「不戦、九国両条約問題」四〇―五〇頁。同「英米はどう動くか―九箇国条約会議と巧妙なる米国操縦―」『日本評論』第二二卷二二号、一九三七年。同「英米は日本をどう思つてゐる」『婦人公論』第二二卷一二号。同「九ヶ国条約会議後に来るもの」『世界知識』第一〇卷一二号、一一―一三頁。同「今後の日英関係如何」『日本評論』第二二卷一三三号、七―九頁。同「九国会議と米英露伊独」『文藝春秋』第一五卷一六号、二七―二八〇頁。同「日支事変に関する外交諸問題―宣戦・新政権・米国中立法・英米関係―」『経済倶楽部講演』第一七〇輯、東洋経済出版部、一九三八年、五六―五九頁。
- (73) 米田、前掲「時局と英米関係」四〇頁。
- (74) ただし米田は、英米の結束はさしあたり成立しないと予測する一方で、英米両国の民族的・文化的親近性や、資本関係の密接さ、さらにアメリカ人が煽動や宣伝に乗せられやすい点などを挙げて、将来的に英米の協力関係が成立する可能性につ

- いても示唆している(たとえば米田、前掲「時局と英米関係」四三―四四頁)。
- (75) たとえば米田、前掲「英米はどう動くか」七四頁。同、前掲「九ヶ国条約会議後に来るもの」九一―一頁。
- (76) 半沢、前掲「支那国民に望む」三一―四頁。
- (77) 半沢、前掲「東亜の西班牙化を救へ」二頁。
- (78) 半沢、前掲「日支事変と国際干渉」二頁。
- (79) 同右、二―三頁。
- (80) 半沢、前掲「東亜の西班牙化を救へ」三頁。同「日独伊防共同盟・其他―支那の反省尚遅からず」『外交時報』第八四卷七九一―七九二頁、一九三七年、四頁。
- (81) 同右、一および四頁。
- (82) 半沢玉城「防共聯盟と英国―英国は蘇聯に次ぐ東亜の破壊者―」『外交時報』第八四卷七九三―七九四頁、一九三七年。
- (83) 米田実「日独伊防共協定と英国」『日本評論』第二二卷一四四―一四七頁、一九三七年、九八および一〇二―一〇三頁。
- (84) 米田、前掲「今後の日英関係如何」九頁。また別の論稿で、米田は次のようにも述べている。「若しも、欧洲地中海、スベイン問題の成行によつて、イギリス等をして「自国安全の問題」と考へしむる戦争状態、西欧を脅かすに至るとき、日支事変も大きい世界的、思想背景的戦争の一部と見らるゝに至るとき、イギリスの如き、経済ポイコット参加のみが、戦争参加に奔り得ると見る可きである。決してイギリスを常に無為に終ると見てはならない。而して第二の世界大戦ともならば、米国の如きも、民主主義の立場から〔…〕渦中の国となり得るであらう」(同、前掲「九国会議と米英露伊独」二八二頁)。
- (85) 米田実「国際関係の進展と日本」『歴史教育』第二二卷一〇号、一九三八年、一―五頁。
- (86) 同右、六―七頁。
- (87) 半沢玉城「英国の日本包囲策―我が朝野の深謀遠慮を要す―」『外交時報』第八五卷七九八―七九九頁、一九三八年。同「独塊合邦と日本―戦ひの目標はヴェルサイユ体制―」同誌、第八六卷八〇〇―八〇一頁。同「有田外相の就任―援蔣諸国に実物教訓の要あり―」同誌、第八八卷八一―八二頁。同「本年の国際外交を顧る―本年の世界的三大收穫―」同誌、同卷八一―八二頁。
- (88) 半沢、前掲「独塊合邦と日本」。半沢玉城「蘇聯の対外的弾力性―最早や問題とするに足らざり―」『外交時報』第八七卷八〇―八二頁、一九三八年、四頁。同、前掲「本年の国際外交を顧る」三一―四頁。
- (89) 米田実「刻下の我が対外関係」『支那』第二九卷七号、一九三八年、二―八頁。同、前掲「支那事変の外交問題」一七―二二頁。同、前掲「支那事変と国際関係」(上田、前掲「戦時経済講話」所収分)三七―四〇頁。同「国際日本の立場」『時局

と国民自覚大講演集」第一七輯、日本文化中央聯盟、一九三九年、八一—三三頁。

(90) 米田実「支那事變の外交問題」『財政』第三卷一號、一九三八年、二〇頁。

(91) 米田、前掲「刻下の我が対外關係」八頁。

(92) 米田実「九国条約廢棄と列国の動き」『実業之日本』第四一—二卷二四號、一九三八年。同「有田外相の対米回答」『外交時報』第八八卷八一七號、一九三八年。

(93) 米田、前掲「刻下の我が対外關係」二および八頁。

(94) 米田実「漢口陥落後の外交方策」『実業之世界』第三五卷一一號、一九三八年、三五頁。

(95) 半沢玉城「日英關係の近情」集團機構と現状維持主義の破産」『外交時報』第八五卷七九五號、一九三八年。

(96) 半沢、前掲「英國の日本包圍策」三—四頁。

(97) 半沢玉城「英國大使に呈す」英國は日本の敵か味方か」『外交時報』第八八卷八一—二號、一九三八年、一一—二頁。

(98) 半沢玉城「日支時局第三期に入る」國民政府に致す最後の忠告」『外交時報』第八六卷八〇三號、一九三八年、三頁。同「最近外交問題展望」張鼓峰事件・英支關係・对支建設方略」同誌、第八七卷八〇八號、二—三頁。

(99) 半沢玉城「徐州陥落後の新段階」作戦段階より政策實現の段階へ」『外交時報』第八六卷八〇四號、一九三八年、三頁。

同「支那事變一周年」軍事・政治・外交の發展」同誌、第八七卷八〇六號、二頁。同、前掲「最近外交問題展望」一頁。

(100) 半沢、前掲「蘇聯の対外的弾力性」四頁。同「蘇聯に確信ありや」其の対日態度を一決すべし」『外交時報』第八六卷八〇一號、一九三八年、四頁。同「張鼓峰事件」其他「附・カー大使と孔祥熙氏に与ふ」同誌、第八七卷八〇九號、一—二頁。

(101) 半沢玉城「対米回答」其他「蔣政權は英仏の防火壁」『外交時報』第八八卷八一六號、一九三八年、三頁。

(102) 半沢玉城「国力の存養が第一也」民族的弾力を發揮すべし」『外交時報』第八七卷八一—一號、一九三八年、一—二頁。

(103) 半沢玉城「東亞安定の新國際秩序」全体主義と現状維持の破産」『外交時報』第八五卷七九四號、一九三八年。同「首相・外相の演説」新輿政權支持の経綸を示せ」同誌、同卷七九六號。同「東亞改建の経綸」蔣政權潰滅・世界脱帽の道」同誌、同卷七九七號。同、前掲「支那事變一周年」同、前掲「最近外交問題展望」三—四頁。同「武漢攻落の後に来るもの」事變収束の目標と結論」『外交時報』第八七卷八一〇號、一九三八年。

(104) 半沢、前掲「本年の國際外交を顧る」一頁。

(105) 半沢、前掲「東亞改建の経綸」一頁。同、前掲「徐州陥落後の新段階」二頁。同「武漢・広東後の時局」戦争の勝利より

- 政治的把握へ」『外交時報』第八八卷八一四号、一九三八年、一頁。
- (106) 半沢、前掲「支那事変一周年」二頁。
- (107) 半沢、前掲「英国の日本包囲策」四頁。また一〇月の時論でも、欧州での緊張緩和の動きを受けて国際輿論が日本に不利な方向に傾きつつあること、また英米両国の軍備拡張の進行などから、早期の講和を訴えている（同「当面の外交問題」新対支院の任務と吾人の期待」、『外交時報』第八八卷八一三号、一九三八年、四頁）。
- (108) 米田実「イギリスの新たなしき動き」『国際知識及評論』第一八卷四号、一九三八年、八一九頁。同「チェムバレーン父子と日本」首相ネウキル・父ジョセフ・兄オーステン」、『文藝春秋』第一六卷六号、一四五および一五六頁。同「英伊協定」日本へどう響く」、『日本評論』第一三卷七号、三四〇―三四四頁。同「混乱の欧州と各国の利害錯綜」『実業之日本』第四一巻八号、二〇―二二頁。
- (109) 同右、二二頁。
- (110) 半沢、前掲「独塊合邦と日本」一および四頁。
- (111) 半沢玉城「英伊新協定と東亜」日本は寧ろ歓迎すべし」、『外交時報』第八六卷八〇二号、一九三八年、二および四頁。同、前掲「当面の外交問題」四頁。
- (112) 半沢、前掲「英伊新協定と東亜」二―三頁。同、前掲「有田外相の就任」二―四頁。同、前掲「本年の国際外交を顧る」三―四頁。
- (113) 米田実「世界政治の動向」『ダイヤモンド』第二七卷一、一九三九年、五一頁。同「暗雲濃化の欧州」『週刊朝日』第三五卷三号、二四頁。
- (114) 米田実「現下の国際情勢に就て」『夏期講習録昭和十四年度』滋賀県、一九四〇年、一三三―一三三三頁。同「支那事変勃発以来二箇年日本外交の回顧」『世界知識』第二二卷七号、一九三九年、三三頁。
- (115) 半沢玉城「日本の将来―英国を凌ぐ世界の雄鎮たらん」、『外交時報』第八九卷八二二号、一九三九年、一頁。
- (116) 半沢玉城「欧州の險象と日本―防共枢軸強化の要あり」、『外交時報』第九〇卷八二六号、一九三九年、三頁。
- (117) 半沢、前掲「日本の将来」二頁。同「支那事変滿二周年―支那及第三国への活教訓」、『外交時報』第九一卷八三〇号、一九三九年、二頁。
- (118) 米田実「外交随感」二「橋新聞」一九三九年一月一日、二頁。
- (119) 米田実「汪兆銘の講和声明」『日本評論』第一四卷二号、一九三九年、一二二頁。米田実他「東亜新秩序の敵は何か」座

- 談会』『文藝春秋』第一七巻七号、一九三九年、九二頁。
- (120) 半沢玉城「議会と時局推進力―世界の日本包圍陣に留意せよ―」『外交時報』第八九巻八二三号、一九三九年、三一―四頁。
- (121) 同右、三頁。半沢玉城「支那民族反省の好機―伝統的歴史觀を―擲せよ―」『外交時報』第九〇巻八二八号、一九三九年。
- (122) 米田実「失敗したる汎米會議(下)―外交時報』第八九巻八二二号、一九三九年、八一頁。
- (123) 米田、前掲「現下の國際情勢に就て」二四六頁。
- (124) 半沢玉城「蘇聯の自重を望む―我が二正面作戰の威力を知れ―」『外交時報』第九〇巻八二九号、一九三九年、三頁。
- (125) 同右、二―三頁。
- (126) 半沢、前掲「支那事變滿二周年」三頁。同「日英關係の再出發―有田・クレイギー覚書の意義―」『外交時報』第九一巻八三二号、一九三九年。
- (127) 半沢玉城「日米關係の近情―齋藤大使の礼送を接受するに際して―」『外交時報』第九〇巻八二五号、一九三九年、四頁。
- (128) 半沢、前掲「日英關係の再出發」四頁。
- (129) 半沢玉城「米国の氣紛れ外交―日米關係更新の機會を握め―」『外交時報』第九一巻八三三号、一九三九年、四頁。
- (130) 米田他、前掲「東亞新秩序の敵は何か」座談会」七五頁。また米田、前掲「現下の國際情勢に就て」でも「今や第二世界大戰爭が何時勃發するかわからぬ危機にある」と述べている(二三三頁)。
- (131) 米田他、前掲「東亞新秩序の敵は何か」座談会」八六頁。
- (132) 半沢玉城「戰爭か新秩序か―獨逸の躍進を中心として―」『外交時報』第九〇巻八二四号、一九三九年、一頁。
- (133) 同右、四頁。
- (134) 半沢玉城「獨蘇不可侵條約と日本―事態を靜觀し独自の進路を開け―」『外交時報』第九一巻八三四号、一九三九年、二および三頁。
- (135) 米田実「歐洲戰爭の外交(下)―東京朝日新聞』一九三九年九月一日。
- (136) 米田実「歐洲戰爭と世界の動き」『旬刊講演集』第一八巻一五号、一九四〇年、二二頁。
- (137) 同右、二一―二七頁。米田実「歐洲戰爭に関する若干重大問題の考察」『政経論叢』第一五巻一、一九四〇年、二四―二七頁。
- (138) 米田、前掲「日獨同盟か日英同盟か」一〇〇頁。
- (139) たえば一九四〇年五月の講演では「(獨ソは) 本當の心から仲良くはなり難い、今はポーランド、フィンランドを取つた

ので、英仏に勝たれては困るので双方その必要上握手してゐるのです」と発言している(米田、前掲「欧洲戦争と世界の動き」三〇頁)。

(140) 米田実「開戦までの独ソ関係」『週刊朝日』第四〇巻四号、一九四一年、四頁。

(141) 半沢玉城「欧洲戦局と日蘇関係―独逸の勝利は日本のお蔭だ―」『外交時報』第九四卷八五二号、一九四〇年、二―三頁。

(142) 半沢玉城「東亜新秩序と蘭印・仏印―欧洲戦争の齎らせる三大教訓―」『外交時報』第九五卷八五五号、一九四〇年、二―三頁。同「日支交渉の妥結―東亜広域の秩序体制の指針―」同誌、同卷八五八号、四頁。「世界長期戦と国運―松岡外相訪欧の意義―」同誌、第九八卷八七三号、一九四一年、一頁。半沢玉城「炉辺談話と日米関係―援蔣政策を一擲するが賢明―」同誌、同卷八七七号、一頁。

(143) 半沢玉城「独蘇遂に開戦―支那事変は独自の解決を要す―」『外交時報』第九九卷八七八号、一九四一年、三頁。「複雑多変の国際情勢―日本の直面すべき事態と決意―」同誌、同卷八七九号、一頁。半沢玉城「豊田外交の登場―英米ソの新包囲陣と其の対策―」同誌、同卷八八〇号、二頁。「東条内閣と外交」同誌、第一〇〇卷八八六号、四頁。

(144) 半沢玉城「阿部内閣と欧洲再動乱―支那事変解決の機縁を掴め―」『外交時報』第九一巻八三五号、一九三九年、一―二頁。

同「米蘇を太らす世界動乱―東亜も其の迂愚を共にするか―」同誌、第九四卷八四九号、一九四〇年、二頁。

(145) 半沢、前掲「独蘇遂に開戦」一頁。

(146) 米田、前掲「欧洲戦争の外交(下)」同「欧洲戦争と列強の動向」『東洋』第四三卷七号、一九四〇年、一二二頁。同「新東亜建設と太平洋(外交編 中)」『朝日新聞』一九四一年一月四日。

(147) 米田実「近時のソ聯外交につきて」『東洋』第四二卷二二二号、一九三九年、一〇―一三頁。同「重慶政権とソ聯につきて」『支那』第三二卷七号、一九四〇年、二二八―一三三頁。同「時局と米露兩國関係の検討」『二橋論叢』第七卷六号、一九四一年、四―五頁。同「独蘇戦争と国際新情勢」『経済倶楽部講演』昭和一六年第三二輯、一七頁。

(148) 米田実「新東亜建設と太平洋(外交編 上)」『朝日新聞』一九四一年一月二日。

(149) 半沢玉城「好調を呈した日蘇関係―日本は蘇聯の安全を保障せん―」『外交時報』第九二卷八四〇号、一九三九年、一―二頁。同「本年の外交を回顧す―欧洲は東亜新秩序に学べ―」同誌、同卷八四一―二―三頁。同「外交の近情と政局―政府の短命は国損を累増す―」同誌、第九三卷八四三―四号、一九四〇年、三頁。

(150) 半沢、前掲「米蘇を太らす世界動乱」。同「外交国策の第一義諦―国力の相対的比重を重からしめよ―」『外交時報』第九八卷八七二号、一九四一年、三―四頁。「蘇聯外交の成功―日蘇中立条約と我が内政関係―」同誌、同卷八七四号、二頁。な

お半沢は、一九四一年の春、アメリカの対独参戦が確実視されたときも、それが「ある国」を利することになると否定的な見解を示したが、これがソ連を指すことは、前後の文脈からも明かである(同右。前掲「世界長期戦と国連」四頁。「米国愈々参戦か―自ら国連の顛落を招くの愚―」『外交時報』第九八卷八七六号、一九四一年、四頁)。

(151) 「三国同盟と日本の外交―米蘇の再考慮を望む―」『外交時報』第九六卷八六一号、一九四〇年、一頁。

(152) 「枢軸外交の勝利―仏印問題の成功と東亜安定圏―」『外交時報』第九七卷八七一号、一九四一年、四頁。

(153) 前掲「蘇聯外交の成功」一頁。

(154) 半沢、前掲「豊田外交の登場」四頁。

(155) 米田実他「欧洲大戦を語る座談会」『キング』第一五卷一三号、一九三九年、七四頁。米田実「第二次世界大戦に就いて―新日本同盟、一八頁。同「英仏長期戦を辞せず」『文藝春秋』第一七卷二二号、一四七―一四八頁。同「ヨーロッパ戦争の外交事情」『帝国教育』第七三三三三号、六頁。同、前掲「欧洲戦争と世界の動き」一二一―一三三頁。同「欧洲戦争はどこまで拡大する―イタリーの参戦・フランスの降伏―」『実業之日本』第四三卷一三三三号、一九四〇年、一一四―一一五頁。

(156) 米田実他、前掲「欧洲大戦を語る座談会」七二頁。米田、前掲「第二次世界大戦に就いて」二二頁。同、前掲「英仏長期戦を辞せず」一四八頁。

(157) 米田実「十五年間の外交」『日本評論』第一五卷四号、一九四〇年、三二〇頁。同、前掲「重慶政権とソ連につきて」一二五頁。同「太平洋の国際関係」『日本評論』第一五卷八号、一九四〇年、六四頁。

(158) 米田、前掲「新東亜建設と太平洋」(外交編 中)。

(159) 半沢玉城「東西戦争と米国の進退―日本は何時でも太平洋の安全を保障する―」『外交時報』第九四卷八五一号、一九四〇年、一頁。半沢、前掲「欧洲戦局と日蘇関係」二二三頁。半沢玉城「世界動乱と日本の役割―重慶一派に与ふる最後の忠告―」『外交時報』第九四卷八五三三三号、一九四〇年、一頁。

(160) 「英国の日本誤解―伝来の思慮明察を喪つたか―」『外交時報』第九七卷八七〇号、一九四一年。ほかに日英関係を取上げた論稿としては半沢玉城「世界動乱と日英関係―英国の反省は今からでも遅くない―」同誌、第九四卷八五〇号、一九四〇年がある。

(161) 米田、前掲「英仏長期戦を辞せず」一四八頁。同、前掲「ヨーロッパ戦争の外交事情」七頁。同、前掲「第二次世界大戦に就いて」二二頁。

(162) 米田、前掲「欧洲戦争と列強の動向」一二七頁。

- (163) 米田実「欧洲戦争と米国―中立から参戦への歩み―」『外交時報』第九九卷八七八号、一九四一年、三六一―四〇頁。同、前掲「独蘇戦争と国際新情勢」五一―七および一四一―一六頁。
- (164) 米田、前掲「欧洲戦争と列強の動向」一二八頁。同「新東亜建設と太平洋」〔外交編 下〕『朝日新聞』一九四一年一月五日。
- (165) 筆者による松延公平氏へのインタビュー（二〇〇九年八月二六日）。
- (166) 半沢、前掲「東西戦争と米国の進退」三頁。「米国の参戦如何―新嘉坡の利用は黙視し得ず―」『外交時報』第九六卷八六〇号、一九四〇年、三頁。ほかに一九四一年四月にも「米国の参戦は殆んど決定的事実」としている（前掲「世界長期戦と国運」四頁）。
- (167) 半沢、前掲「外交国策の第一義諦」二頁。前掲「蘇聯外交の成功」二頁。前掲「米国愈々参戦か」。
- (168) 「英米の三国条約観―特に米国の対東亜政策に就いて―」『外交時報』第九六卷八六二号、一九四〇年、三頁。半沢、前掲「炉辺談話と日米関係」二頁。
- (169) 半沢玉城「新春の対米外交―日本は支那を閉鎖せず―」『外交時報』第九三卷八四二号、一九四〇年、一頁。同「米国極東政策の本体―日本の国策と正面衝突を演じて居る―」同誌、同卷八四六号。前掲「英米の三国条約観」。「日米関係の責任―米国政治家の双肩に在り―」『外交時報』第九七卷八六八号、一九四一年。
- (170) 「米国の参戦と世界の将来―太平洋には戦雲を捲起すな―」『外交時報』第一〇〇卷八八四号、一九四一年、四頁。前掲「東条内閣と外交」三一―四頁。
- (171) 「我国空軍前の危局―内外一本の経綸を要す―」『外交時報』第九九卷八八一号、一九四一年、一一―二頁。「臨時議会の意義と効用―日本の危局・玉碎か窺息か―」同誌、第一〇〇卷八八七号、四頁。「日米会談の成否―長久の国力戦覚悟を要す―」同誌、第一〇〇卷八八八号。
- (172) 米田、前掲「重慶政権とソ連とにつきて」一三二―一三三頁。同、前掲「独蘇戦争と国際新情勢」一六頁。同「欧洲戦争と東洋の新情勢（下）」『東京朝日新聞』一九四〇年一月五日。
- (173) たとえば半沢玉城「汪兆銘成功するか―日本は其の運動を支援すべし―」『外交時報』第九二卷八三九号、一九三九年。同、前掲「世界動乱と日本の役割」。「支那事変一段階を劃す―今後の急務は国力の維持涵養―」『外交時報』第九六卷八六五号、一九四〇年。半沢、前掲「独蘇遂に開戦」三一―四頁。
- (174) 半沢玉城「米内内閣に質す―事変処理か内政重点主義か―」『外交時報』第九三卷八四四号、一九四〇年。また別の論稿で

は「これまでの行き掛りを棄て、重慶政権とも交渉すべきではないか」といった打開策も紹介している（同「阿部内閣の使命―貿易省問題は内政的地均らし―」同誌、第九二卷八三七号、一九三九年、三頁）。

（175）清沢冽著・橋川文三編『暗黒日記』第二卷、筑摩書房（ちくま学芸文庫）、二〇〇二年、四四および三六四頁（一九四四年一月二六日および八月一五日条）。伊藤、前掲『近代日本の外交論壇と外交史学』一四一頁。

※本稿は、二〇一〇年度松山大学特別研究助成による研究成果の一部である。

※本稿は、日本政治学会二〇〇九年大会の分科会報告「昭和一〇年代における米田実の国際認識」の報告論文を大きく改稿したものである。